

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年5月25日
【事業年度】	第50期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)
【会社名】	株式会社プレナス
【英訳名】	PLENUS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩井辰男
【本店の所在の場所】	福岡市博多区上牟田1丁目19番21号
【電話番号】	092(452)3600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 一條眞理
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区上牟田1丁目19番21号
【電話番号】	092(452)3600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 一條眞理
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高	(千円)	120,926,875	122,694,858	123,882,306	119,800,395	117,623,677
経常利益	(千円)	15,760,562	13,351,544	11,737,261	6,123,159	5,784,811
当期純利益	(千円)	8,870,941	6,701,706	5,241,664	3,177,701	2,940,357
純資産額	(千円)	52,640,654	56,697,316	59,602,522	55,842,930	56,862,486
総資産額	(千円)	70,477,398	73,267,621	78,223,676	71,346,526	74,555,816
1株当たり純資産額	(円)	1,245.70	1,340.34	1,412.02	1,424.19	1,450.19
1株当たり 当期純利益金額	(円)	216.32	158.58	124.03	78.25	74.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	74.69	77.38	76.19	78.27	76.27
自己資本利益率	(%)	19.00	12.26	9.01	5.51	5.22
株価収益率	(倍)	16.46	15.89	9.99	17.60	16.71
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,984,636	8,141,186	7,980,997	1,709,374	12,107,865
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,888,331	12,069,208	5,225,472	1,419,202	19,435,169
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,068,965	2,841,152	2,274,007	6,996,647	1,922,946
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	30,614,461	23,845,806	24,309,954	17,544,320	8,270,435
従業員数 〔外、臨時従業員数〕	(名)	1,046 〔6,758〕	1,134 〔7,036〕	1,159 〔6,742〕	1,220 〔5,913〕	1,269 〔5,208〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、第47期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第49期の売上高の減少につきましては、パートナーチェーン店舗への移管が進んだことが主な要因であります。また、利益の減少につきましては、持ち帰り弁当事業において、新ブランドへの移行に伴う広告宣伝及び販売促進のための費用や、積極的な新規出店に伴う設備費等のコストが発生したことによるものであります。

5 第50期につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高	(千円)	119,489,730	121,310,676	122,538,219	118,308,444	116,246,041
経常利益	(千円)	15,588,577	13,189,926	11,620,237	6,086,289	5,902,200
当期純利益	(千円)	8,847,727	7,016,096	4,764,286	3,220,354	3,021,649
資本金	(千円)	3,461,130	3,461,130	3,461,130	3,461,130	3,461,130
発行済株式総数	(株)	44,392,680	44,392,680	44,392,680	44,392,680	44,392,680
純資産額	(千円)	53,044,273	57,168,601	59,615,682	55,819,801	56,920,649
総資産額	(千円)	70,812,197	73,712,563	78,162,138	71,450,350	74,617,474
1株当たり純資産額	(円)	1,252.88	1,351.47	1,412.33	1,423.60	1,451.68
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	67 (25)	50 (25)	54 (25)	54 (25)	45 (20)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	215.33	165.86	112.73	79.30	77.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	74.91	77.56	76.27	78.12	76.28
自己資本利益率	(%)	18.79	12.73	8.16	5.58	5.36
株価収益率	(倍)	16.53	15.19	10.99	17.37	16.26
配当性向	(%)	31.12	30.15	47.90	68.10	58.39
従業員数 〔外、臨時従業員数〕	(名)	999 〔6,555〕	1,086 〔6,856〕	1,106 〔6,564〕	1,164 〔5,715〕	1,208 〔4,979〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、第47期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和35年3月9日創業の(有)太陽事務機を前身とし、事務機器・金銭登録機の販売及び修理を目的とする(株)太陽事務機として昭和51年11月10日に資本金15百万円で長崎県佐世保市に設立されました。その後、2度の商号変更を経て現在の(株)プレナスとなっております。

昭和62年6月、持ち帰り弁当チェーン「ほっかほっか亭」を九州・山口地区で展開していた(株)ほっかほっか亭九州地域本部を吸収合併したことを機に外食事業へ参入し、定食チェーン「めしや丼(現やよい軒)」の展開なども行い、その後、東日本地区で「ほっかほっか亭」を展開していた(株)ほっかほっか亭及び(株)ライズを吸収合併するなどして業容の拡大を図ってまいりました。持ち帰り弁当事業につきましては、平成20年5月15日より、従来の「ほっかほっか亭」ブランドに替え、新たに創設したブランド「ほっともっと」で事業を展開しております。

なお、会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

### (当社の沿革)

年月	沿革
昭和51年11月	長崎県佐世保市日宇町に(株)太陽事務機を設立
昭和55年2月	長崎県佐世保市卸本町に本店を移転
昭和60年4月	(株)タイヨーに商号変更
昭和62年6月	(株)ほっかほっか亭九州地域本部(福岡市博多区)を吸収合併 福岡市博多区博多駅南に本社機能を移転
平成元年1月	ほっかほっか亭チェーン500店舗達成
平成元年12月	めしや丼第1号店を福岡市博多区に開店
平成2年11月	福岡市博多区上牟田に本社機能を移転(現・福岡本社)
平成2年12月	(株)プレナスに商号変更
平成5年7月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録
平成5年12月	(株)プレナス・エムケイを設立(現・連結子会社)
平成10年6月	(株)プレナスフーズを設立(現・連結子会社)
平成11年4月	(株)ほっかほっか亭(東京都千代田区)を子会社化
平成13年12月	(株)ライズ(横浜市西区)を子会社化(平成14年11月、(株)ほっかほっか亭に吸収合併)
平成14年7月	ほっかほっか亭チェーン1,000店舗達成
平成14年9月	めしや丼チェーン100店舗達成
平成14年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年3月	(株)ほっかほっか亭を吸収合併 ほっかほっか亭チェーン2,000店舗達成
平成16年9月	やよい軒第1号店を東京都新宿区に開店
平成16年12月	東京都中央区に東京オフィスを新設
平成18年7月	めしや丼チェーンをやよい軒チェーンに統一
平成20年5月	持ち帰り弁当の新ブランド「ほっともっと」を創設
平成21年5月	本店を福岡市博多区上牟田に移転

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社2社及び関連会社2社で構成され、外食事業を中心に事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

持ち帰り弁当事業…………… 当社は、フランチャイズチェーンシステムにより、作りたてのあたたかいお弁当を持ち帰り方式で販売する「ほっともっと」店舗を全国的に展開しており、お客様に対し、直営店にて持ち帰り弁当類の販売を行っております。また、加盟店等に対して食材・包装等資材及び事務機器(保守・修理含む)を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。

また、連結子会社(株)プレナスフーズは、食肉の加工業務を行っております。

なお、関連会社(株)フーディフレーバー(持分法適用会社)を、調味料の製造を目的として、平成21年8月に設立いたしました。

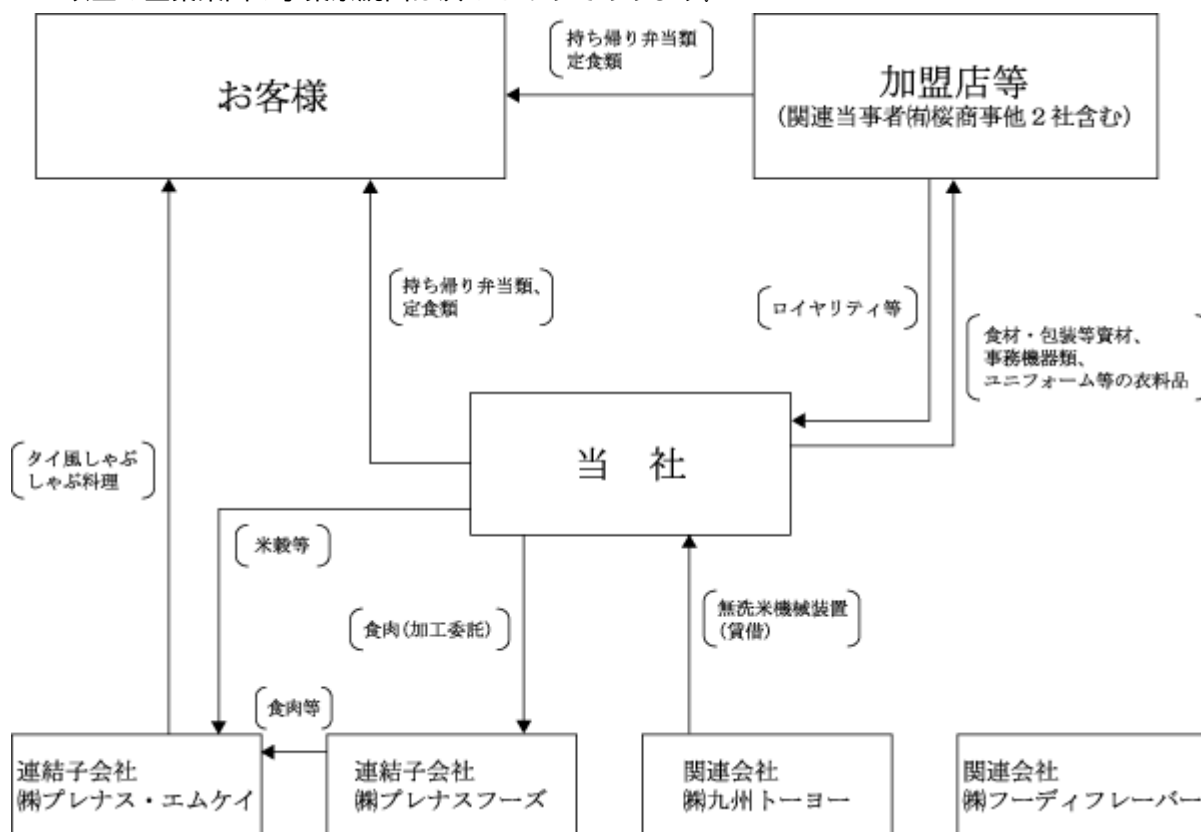
定食事業…………… 当社は、定食類を店内飲食方式にてお客様に提供する「やよい軒」店舗を全国的に展開しております。直営店での販売のほか、加盟店に対して食材・包装等資材を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。

その他事業…………… 当社は、学校給食や企業給食にてお客様に料理・喫茶を提供しております。

連結子会社(株)プレナス・エムケイは、タイ風しゃぶしゃぶ(タイスキ)レストランを運営しております。

また、関連会社(株)九州トーヨー(持分法適用会社)は、当社に対して無洗米機械装置の賃貸業務を行っております。

以上の企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度において、関連会社(株)フーディフレーバーと当社との間に営業取引はありません。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社プレナス・エムケイ	福岡市博多区	250,000	その他事業	87.80	米穀等の販売等 資金の貸付 役員の兼任1名
株式会社プレナスフーズ	福岡市博多区	50,000	持ち帰り弁当事業	100.00	食肉の加工委託 資金の貸付 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社九州トヨー	福岡市博多区	284,000	その他事業	46.13	無洗米機械装置の賃借 役員の兼任1名
株式会社フーディフレイバー	福岡市博多区	30,000	持ち帰り弁当事業	40.00	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社に該当する会社はありません。  
3 上記の関係会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
持ち帰り弁当事業	892 (3,667)
定食事業	205 (1,374)
その他事業	43 (166)
全社	129 (1)
合計	1,269 (5,208)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は( )内に外数で記載しております。  
なお、臨時従業員数の内訳は、契約社員8名とパートタイマーの最近1年間の平均雇用人員5,200名(1日8時間換算)であります。また、派遣社員を除いております。  
2 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,208 (4,979)	35.8	7.6	5,338

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は( )内に外数で記載しております。  
なお、臨時従業員数は、パートタイマーの最近1年間の平均雇用人員4,979名(1日8時間換算)であります。また、派遣社員を除いております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は持ち直しつつあるとの見方があるものの、企業収益の大幅な減少は続いており、依然として雇用・所得環境は低迷した状況で推移いたしました。

当外食産業におきましては、景気後退や雇用不安から消費者の生活防衛意識がさらに高まり、外食離れと企業間の低価格競争が一層進む等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「ほっともっと」におきましては、既存商品の品質アップや各種新商品の発売及びキャンペーンの実施等、これまで以上にきめ細かな営業活動を行うと共に、新たな地域への出店を推進し、既存顧客の来店頻度向上及び新規顧客の獲得を図り、さらなるブランド力の向上に努めました。また、「やよい軒」におきましては、お客様から永く支持を得られる店づくりを目指して、季節感や郷土料理を取り入れた商品を開発・提供し、Q S C (品質、接客、清潔感)の向上に努めました。

店舗展開につきましては、新規出店を253店舗、退店を57店舗行った結果、店舗数は196店舗増加し、2,643店舗となりました。改装・移転につきましては、88店舗実施いたしました。なお、パートナーチェーン制度(経営委託制度)による直営店の移管につきましては、引き続き推進した結果、102店舗増加し697店舗となりました。

以上の結果、新規出店により店舗数は増加したものの、パートナーチェーン店舗への移管が進んだこと、また既存店売上が前期実績を下回ったこと等により、当連結会計年度の売上高は1,176億23百万円(前期比1.8%減)となりました。利益につきましては、コスト低減等を図ったものの、既存店売上が前期実績を下回った影響を補えず、営業利益は54億80百万円(前期比4.9%減)、経常利益は57億84百万円(前期比5.5%減)、当期純利益は29億40百万円(前期比7.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔持ち帰り弁当事業〕

外食産業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、お客様に選ばれるお店であり続けるために、創業精神「はじめに消費者ありき」のもと、積極的に様々な施策を実施いたしました。

既存商品の品質を高めるべく原料・価格・店内の調理手順の見直しを図り、当社の強みである手づくりのおいしさを追求し、商品力の向上に努める一方で、新しい需要を取り込むための施策を実施いたしました。時間と場所を選ばずに手軽に食べられる、あたたかいごはんに出来たてのおかずを挟んだ「おにぎりサンド」の開発や「フライドポテト」等のサイドメニューの発売、中高年をメインターゲットとした、おかずの品数と野菜を充実させた「しっかりおかずのお弁当」シリーズを発売いたしました。また、これらに加えて、他社とタイアップしたキャンペーン企画や共同開発による商品の発売、今まで十分対応できていなかったスポーツ大会等のイベント時における大口注文を積極的に獲得するための専用コールセンターの設置等、さらなる顧客層の拡大に向けた取り組みに注力いたしました。

さらに、携帯電話を利用した新たなサービス「ほっとポイントくらぶ」を開始いたしました。「ほっとポイントくらぶ」は、会員登録をいただいたお客様が、ご来店の際に携帯電話を店内の専用機器にかざすことで「来店ポイント」を獲得でき、割引クーポンとしてご利用いただけるサービスです。また、会員のお客様に対し、携帯電話を利用して、新商品やお得なセール情報の他、会員限定の割引クーポン等を配信しております。このサービスを活用することによりお客様とのつながりを深め、利用頻度及

び顧客満足の上をを図りました。

店舗展開につきましては、引き続き今まで出店していなかった地域を中心に新規出店を238店舗行い、新たな市場における認知度の上を図りました。一方で不採算店舗等を53店舗退店し、経営の効率性を高めました。その結果、店舗数は185店舗増加し2,461店舗となりました。改装・移転につきましては、78店舗実施いたしました。なお、パートナーチェーン制度による直営店の移管につきましては、引き続き推進した結果、102店舗増加し697店舗となりました。

これらの施策により、既存顧客の来店頻度向上及び新規顧客の獲得を図ると共に、顧客満足の上を目指し、さらなるブランド力の上を努めました。

以上の結果、新規出店により店舗数は増加したものの、パートナーチェーン店舗への移管が進んだこと、また既存店売上高が前期比93.5%であったこと等により、売上高は1,005億19百万円(前期比2.0%減)となりました。営業利益につきましては、コスト低減等を図ったものの、既存店売上高が前期実績を下回った影響を補えず、48億70百万円(前期比5.9%減)となりました。

#### 〔定食事業〕

季節感や郷土料理を取り入れたメニューを開発・提供することに加え、店舗のQ S Cの上をに取り組みました。

店舗展開につきましては、新規出店を13店舗、退店を3店舗行った結果、店舗数は162店舗となりました。なお、改装は10店舗実施いたしました。

以上の結果、既存店売上高は前期比98.5%となりましたが、店舗数の増加により、売上高は152億50百万円(前期比4.3%増)、営業利益は7億65百万円(前期比10.9%増)となりました。

#### 〔その他事業〕

M Kレストランにつきましては、お客様のニーズに対応したメニューの充実・リニューアルを実施すると共に、新規顧客獲得のための営業活動及びQ S Cの上等に注力いたしました。これにより、既存店売上高は前期比102.0%と好調に推移し、店舗数につきましても、1店舗増加し17店舗となりました。

しかしながら、前連結会計年度まで実施しておりました一般顧客へのユニフォーム等の衣料品の販売を終了したため、売上高は18億54百万円(前期比28.0%減)、営業利益は39百万円(前期比50.5%減)となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ92億73百万円減少し、82億70百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ103億98百万円増加し、121億7百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益51億73百万円、減価償却費32億59百万円、有形及び無形固定資産の除却損3億74百万円、売上債権の減少額4億39百万円、たな卸資産の減少額20億40百万円などであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ180億15百万円増加し、194億35百万円となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出220億円、定期預金の払戻による収入90億円、有形固定資産の取得による支出62億57百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ50億73百万円減少し、19億22百万円となりました。これは、主に、配当金の支払額が19億21百万円であったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
持ち帰り弁当事業	14,664,609	93.8
定食事業	256,167	46.7
その他事業	271,594	76.5
合計	15,192,370	91.9

(注) 1 上記金額は、内部取引額を含む販売金額であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
持ち帰り弁当事業	100,519,189	98.0
定食事業	15,250,362	104.3
その他事業	1,854,124	72.0
合計	117,623,677	98.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
持ち帰り弁当事業	54,063,607	93.3
定食事業	5,035,037	107.1
その他事業	729,693	46.4
合計	59,828,337	93.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

景気後退や雇用不安から消費者の生活防衛意識が高まり、企業間競争が一層激化するなど、外食産業を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、創業精神「はじめに消費者ありき」のもと、さらなる業容の拡大に向け、以下の経営戦略を推進いたします。

#### 〔既存店の収益の向上〕

毎日の食事の中で利用される外食市場は、近年不景気により縮小しつつあります。このような状況の中で、常にお客様に支持され、ご利用いただくために、店舗のQ S Cの向上は当然のことながら、お客様のニーズを捉えた新商品の開発及び効果的な販売促進活動を実施し、店舗の収益構造の向上を図ります。

#### 〔新規出店の推進〕

持ち帰り弁当事業につきましては、新規エリアへの出店に注力し「ほっともっと」ブランドのさらなる認知度の向上を図ると共に、より多くの人々へつくりたてのおいしいお弁当の提供を実現してまいります。また、海外での店舗展開につきましても、実現に向けて検討を進めます。

当社グループは、健全な事業活動を継続し、業容拡大に向けた上記戦略を実現するために、企業理念及び行動基準を明確にし、従業員への理解・浸透を図っております。これを事業活動の基盤として、以下の課題に対処してまいります。

#### (1) 食の安全・安心の確保

食に携わる企業として、食の安全性を確保し、お客様へ安心をご提供することは、何より優先しなければならない重要事項であると認識しております。営業部門の指導・チェック体制を強化すると共に、品質管理部門のさらなる機能充実を図ります。

#### (2) 人材の確保・教育

個店のレベルアップ及び店舗網の拡大を確実に実行するためには、従業員、新規加盟者及びパートナーチェーン制度による経営委託者の確保が重要であります。そのための募集及び採用を積極的に推進すると共に、店舗におけるQ S Cの向上を図るため、教育・研修の充実、各種マニュアルの整備を行います。

### (3) 商品力の強化

既存顧客の来店頻度向上及び新規顧客の獲得を実現するため、品質重視かつ商品力のあるメニューの開発を行ってまいります。これに、地域ごとの特性・嗜好に合わせたエリアマーケティングを効果的に組み合わせることで、多様なお客様のニーズを捉え、競合他社との差別化を図ります。

### (4) 原材料の安定調達・安定供給体制の確保

原材料を安定的に調達し、安価で供給する体制の確保は、当社グループにとって重要な課題であります。各取引先との協力・連携を強化すると共に、グループ内に蓄積した海外市場からの輸入ノウハウを活用する等、購買力強化に努めます。

同時に、店舗展開エリアの拡大に伴う物流システム・物流網整備につきましても、さらなる効率化に取り組みます。

### (5) 利便性の向上

お客様にとって、より利便性が高まる店舗を展開するため、好条件な立地を確保するための体制を強化すると共に、商圈調査・損益シミュレーション等の精度向上に取り組み、売上高・利益の拡大につなげます。

### (6) 社会に対する企業としての取り組み

当社グループは、環境保護や社会への貢献を目的として、現在、以下の取り組みを行っております。

店舗での無洗米の使用

フライ油リサイクルシステムへの取り組み(店舗における使用済みのフライ油を配送用トラック燃料に再利用するしくみ)

店舗でのLED(発光ダイオード)照明の使用

プロサッカーリーグ(Jリーグ)及び日本女子サッカーリーグ(なでしこリーグ)への協賛  
スポーツイベント等を通じた各種地域貢献活動

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。ただし、事業等リスクはこれらに限られるものではありませんし、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

##### (1) 食の安全性及び衛生管理に係るリスク

当社グループは「食」に携わる企業として、店舗においてはマニュアルに基づいた衛生管理を徹底して行い、お客様への安全かつ衛生的な商品提供に努めております。

また、店舗において使用する食材・包装等資材につきましては、製造段階、保管・配送段階において独自の衛生管理基準を設定し、温度管理・細菌検査等を行い衛生管理に努めております。

しかしながら、何らかの要因により食品事故等が発生した場合、営業停止やブランド・イメージのダウンにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料の調達に係るリスク

当社グループがお客様に提供する主な商品は、米穀類を中心とする食材で構成されております。

そのため、天候不順などにより、米や野菜の収穫に深刻な影響がでた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸入食材(牛・豚・鶏肉など)や容器等に関し、疫病発生時の輸入制限、異常気象等による早魃や飢饉、海外の政治・経済情勢の悪化やこれに伴う為替相場的大幅な変動等の要因により、原材料不足や仕入価格高騰が発生した場合も同様に当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、食品のトレーサビリティに係る法律や環境保護のための容器包装リサイクルに係る法律などの規制が今後強化された場合、これらに対応するための新たなコストが発生すると予想されます。

##### (3) 契約に係るリスク

###### フランチャイズ契約について

当社は加盟店及び地区本部との間でフランチャイズ契約を締結しておりますが、何らかの理由により当社と加盟店もしくは地区本部との間で係争となり多額の賠償金を支払わねばならないような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 物件に係る賃貸借契約について

当社グループが展開する店舗の殆どは、土地建物について賃貸借契約を締結しており、契約件数は約2,200件となっております。これに伴い当社グループは各賃貸人に敷金・保証金等を差し入れ、平成22年2月末の敷金・保証金等の預託残高合計は78億円に達しておりますが、賃貸人側の事情等により、これらが回収できないような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、賃貸人側の事情等により、業績が好調な店舗であっても退店もしくは移転を余儀なくされることがあります。

#### (4) 人材に係るリスク

##### 人材の確保について

今後、事業規模を拡大していくため、当社グループは、社員、加盟店オーナー及びパートナーチェーン制度による経営委託者のリクルート活動に注力しております。

しかしながら、リクルート活動の成果が計画に達しなかった場合、店舗展開に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗運営のためのパートタイマーを確保する競合が激しく、採用が思うように進まなかった場合も同様に、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、短期労働者の社会保険加入促進に向けた法改正が今後強化された場合は、これに対応するための新たなコストが発生すると予想されます。

##### 人材の教育について

当社グループは、社員の教育について業務に関する教育はもとより、モラル面、特に遵法精神等についても教育しておりますが、万が一、社会的な不祥事を引き起こしてしまった場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 競合激化に伴うリスク

外食産業においては、業態を越えた競合が激化しており、各企業は顧客を確保するための一層の努力が求められています。また、好立地での新規出店、スクラップ&ビルドを展開するための物件確保を巡る競合も同様に激化しております。当社グループといたしましては、顧客満足の向上を図るための各種施策を推進し店頭売上高向上を図ると共に、好物件確保のための体制を強化することで他社との競争力強化に努めております。

しかしながら、これら競合が今後さらに激化した場合、店頭売上高が減少することに加え、販売促進費、賃借料などのコスト増が予想され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 災害・事故等によるリスク

当社グループの本社機能及び物流拠点が存在する福岡県あるいは首都圏で大規模な自然災害や事故等が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、他の地域であっても同様に、大規模な災害・事故等が発生した場合は、店舗営業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他のリスク

個人情報漏洩について

平成17年4月から施行された「個人情報保護法」に関しましては、同法の趣旨に沿った体制を構築し、遵守に心掛けております。

しかしながら、万が一、個人情報が漏洩し、お客様などに重大な損失を与えるような事態が発生した場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

係争中の訴訟について

当社が「ほっともっと」を創設し営業を行っていることについて現在係争中の訴訟は、次のとおりであります。

- ・当社は、過去に(株)ほっかほっか亭総本部との間で締結していた「ほっかほっか亭」地域本部・地区本部契約について、契約違反等があった旨を主張され、平成20年12月16日、同社より損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提訴されました。(損害賠償請求金額：105億96百万) 本件につきましては、平成22年5月11日に東京地方裁判所より、当社の主張を全面的に認め、原告の請求を棄却する当社の全面勝訴の判決が言い渡されました。
- ・当社が出店した直営店の影響により売上高が減少するなどの損害を被った旨を主張され、平成21年2月12日、(株)ほっかほっか亭総本部のフランチャイジー9名より当該当社直営店の営業差止め及び損害賠償を求める訴訟を前橋地方裁判所において提訴されており、現在係争中であります。(損害賠償請求金額：50百万円)
- ・当社が「ほっともっと」を創設した際に、(株)鹿児島食品サービスの加盟店(35店舗)に対し引き抜き行為を行ったこと及び同社傘下の「ほっかほっか亭」店舗に接近して「ほっともっと」店舗を新規出店したことにより損害を被った旨を主張され、平成21年6月23日、同社より損害賠償請求訴訟を鹿児島地方裁判所において提訴されており、現在係争中であります。(損害賠償請求金額：4億20百万円)
- ・当社が出店した直営店の影響により売上高が減少するなどの損害を被り店舗が閉店するに至った旨を主張され、平成21年9月28日、(株)ほっかほっか亭総本部のフランチャイジー1名より損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所において提訴されており、現在係争中であります。(損害賠償請求金額：26百万円)

5 【経営上の重要な契約等】

(株)ブレナス(提出会社)										
(1) 加盟者とのフランチャイズ契約 (イ)契約の名称	ほっともっとフランチャイズシステムチェーン加盟契約									
(ロ)契約の要旨	当社が持ち帰り弁当事業において蓄積した技術と組織化したシステムを加盟者に教授し、加盟者は、ほっともっとのノウハウ、標章等を使用して、ほっともっと店舗の経営を行うことについての合意。									
(ハ)契約期間	開店日から3年間とし、両当事者が希望する場合は、契約期間を3年間として再契約を行うことができる。									
(ニ)加盟店1店舗あたりの徴収金等	加盟金 100万円(消費税等別) 保証金 300万円 ロイヤリティ 月額8万円(消費税等別) 広告宣伝費等 地区によって異なる。 a) 広告宣伝費及び販売促進活動費 月額7万5千円(消費税等別) 北海道、宮城県、山形県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県及び静岡県内の加盟店 b) 広告宣伝費 月額3万5千円(消費税等別) 上記以外の地区の加盟店 再契約料 15万円(消費税等別)									
(2) 地区本部とのフランチャイズ契約 (イ)契約の名称	ほっともっと地区本部契約									
(ロ)契約の要旨	当社が契約相手先(地区本部)に対し、都道府県単位等の一定のテリトリーにおいて、ほっともっとの直営店を出店し営業する権利及びテリトリー内で加盟店を募集しその加盟者に対して個別にフランチャイズ権を与える権利を付与し、契約相手先(地区本部)が「ほっともっと」を運営することについての合意。									
(ハ)契約相手先及びテリトリー並びに契約期間	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">契約相手先</th> <th style="text-align: center;">テリトリー</th> <th style="text-align: center;">契約期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式会社ブレナス (本社：長崎県佐世保市)</td> <td style="text-align: center;">沖縄県、広島県</td> <td style="text-align: center;">自 平成20年5月15日 至 平成23年5月14日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">サンコー株式会社 (本社：茨城県水戸市)</td> <td style="text-align: center;">茨城県</td> <td style="text-align: center;">自 平成20年11月1日 至 平成23年10月31日</td> </tr> </tbody> </table> (注)契約期間については、両当事者が希望する場合は、契約期間を3年間として再契約を行うことができる。	契約相手先	テリトリー	契約期間	株式会社ブレナス (本社：長崎県佐世保市)	沖縄県、広島県	自 平成20年5月15日 至 平成23年5月14日	サンコー株式会社 (本社：茨城県水戸市)	茨城県	自 平成20年11月1日 至 平成23年10月31日
契約相手先	テリトリー	契約期間								
株式会社ブレナス (本社：長崎県佐世保市)	沖縄県、広島県	自 平成20年5月15日 至 平成23年5月14日								
サンコー株式会社 (本社：茨城県水戸市)	茨城県	自 平成20年11月1日 至 平成23年10月31日								
(ニ)徴収金等	ライセンス料 初回契約時に一定額 ノウハウ使用料 店舗開店時に一定額 ロイヤリティ 店舗数に応じて毎月一定額 再契約料 再契約時に店舗数に応じて一定額									



## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億9百万円増加し、745億55百万円となりました。内訳は、流動資産が3億96百万円、固定資産が28億13百万円それぞれ増加しております。流動資産の増加は、現金及び預金が37億26百万円増加したこと、商品及び製品が20億36百万円減少したことなどによるものであります。

#### 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、主に未払法人税等が18億85百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ21億89百万円増加し、176億93百万円となりました。

#### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億19百万円増加し、568億62百万円となりました。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績の分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照ください。なお、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題及び4 事業等のリスク」もあわせてご参照ください。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照ください。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループはお客様の利便性向上のため、積極的に設備投資を行ないました。当連結会計年度における設備投資額は64億12百万円であります。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 持ち帰り弁当事業

新規出店232店舗、改装・移転27店舗を行いました。これらを含む設備投資額は56億44百万円であります。

#### (2) 定食事業

新規出店13店舗、改装11店舗を行いました。これらを含む設備投資額は6億20百万円であります。

#### (3) その他事業

タイ風しゃぶしゃぶ(タイスキ)レストランのMKレストランの新規出店を2店舗行いました。これらを含む設備投資額は1億36百万円であります。

#### (4) 全社

設備投資額は10百万円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	計	
渡辺通り店他1,485店 (福岡市中央区他)	持ち帰り弁当 事業	事務所・ 店舗設備	15,578,925	49,540	3,175,131 (21,219.26) [270,431.35]	876,557	19,680,155	873 (3,591)
渋谷東口店他158店 (東京都渋谷区他)	定食事業	事務所・ 店舗設備	2,809,100	4,345	363,905 (1,468.49) [3,283.97]	128,123	3,305,474	205 (1,374)
柳川高校店他2店 (福岡県柳川市他)	その他事業	事務所・ 店舗設備	40,300	13	20,859 (29.47) [ ]	1,348	62,521	1 (13)
福岡本社他 (福岡市博多区他)	全社(共通)	事務所 設備	770,444	13,220	1,600,888 (1,114.19) [ ]	28,046	2,412,600	129 (1)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は持ち帰り弁当事業で4,779,285千円、定食事業で1,286,133千円、その他事業で4,599千円であります。なお、土地の面積で[ ]内は賃借中のものであり、外書で表示しております。  
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に外数で記載しております。  
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
5 上記設備の他、連結子会社に貸与している設備が、(株)ブレナス・エムケイ207,009千円、(株)ブレナスフーズ237,434千円あります。  
6 上記の他、連結会社以外から賃借している設備は次のとおりであります。

名称	数量(件)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗備品(冷蔵庫等)	1,041	4年～6年	659,922	861,774
建物	1	15年	19,992	269,892

### (2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		計
(株)ブレナス ・エムケイ	本社、アクロス福岡店 他16店 (福岡市中央区他)	その他事業	事務所・ 店舗設備	115,639		( ) [7,557.09]	9,929	20,831	146,399	42 (153)
(株)ブレナス フーズ	本社、甘木工場他 1工場 (福岡県朝倉市他)	持ち帰り弁当 事業	事務所・ 工場設備	292,003	399,264	( ) [6,267.52]		9,939	701,207	19 (76)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、持ち帰り弁当事業で1,625千円、その他事業で132,838千円あります。なお、土地の面積で[ ]内は賃借中のものであり、外書で表示しております。  
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に外数で記載しております。  
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
5 上記の他、連結会社以外から賃借している設備は次のとおりであります。

名称	数量(件)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗備品(冷蔵庫等)	118	3年～6年	30,504	75,741

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完成予定年月	
提出会社	店舗新設160店舗 (埼玉県所沢市他)	持ち帰り弁当 事業	店舗設備 ・保証金	4,076,000 (284,800)		自己資金	平成22年3月	平成23年2月	増加能力は 4.05%であ ります。
	店舗新設21店舗 (東京都台東区他)	定食事業	店舗設備 ・保証金	765,534 (85,239)		自己資金	平成22年6月	平成23年2月	増加能力は 0.72%であ ります。
	店舗改装・移転 40店舗	持ち帰り弁当 事業	店舗設備	531,320		自己資金	平成22年3月	平成23年2月	
	店舗改装・移転 12店舗	定食事業	店舗設備	270,936		自己資金	平成22年3月	平成22年10月	
	関東精米センター (埼玉県杉戸町)	持ち帰り弁当 事業	工場設備	980,000	185,500	自己資金	平成22年2月	平成22年9月	(注) 1
(株)プレナス・ エムケイ	店舗新設5店舗 (長崎県佐世保市 他)	その他事業	店舗設備 ・保証金	340,000 (40,000)		借入金	平成22年5月	平成22年12月	増加能力は 14.54%であ ります。
	店舗改装・移転 2店舗	その他事業	店舗設備	10,000		借入金	平成22年6月	平成22年6月	
(株)プレナス フーズ	関東工場 (埼玉県杉戸町)	持ち帰り弁当 事業	工場設備	439,628	122,792	借入金	平成22年1月	平成22年5月	(注) 2

(注) 1 東日本地区の店舗への無洗米の安定供給体制を構築することを目的とした設備投資であり、これによる売上増加はありません。

2 東日本地区の店舗への高品質チルド製品の安定供給体制を構築することを目的とした設備投資であり、これによる売上増加はありません。

3 (株)プレナス・エムケイ及び(株)プレナスフーズの資金は、全額提出会社からの借り入れによるものです。

4 保証金の金額は( )内に内数で記載しております。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,568,000
計	92,568,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,392,680	44,392,680	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,392,680	44,392,680		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		備考
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (千円)	残高 (千円)	増減額 (千円)	残高 (千円)	
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日	34,373	44,392,680	50,081	3,461,130	54,408	3,881,924	新株予約権 の行使による 増加

#### (6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	33	201	134	5	18,131	18,545	
所有株式数 (単元)		70,085	1,611	46,664	81,040	15	244,042	443,457	46,980
所有株式数 の割合(%)		15.80	0.36	10.52	18.27	0.00	55.03	100.00	

(注) 自己株式5,182,360株は、「個人その他」に51,823単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれており、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塩井 未幸	長崎県佐世保市	8,393	18.91
有限会社塩井興産	長崎県佐世保市木風町1473 - 19	3,386	7.63
塩井 辰男	福岡市西区	3,041	6.85
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライス ストック ファンド(常任代理人 株式会 社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1 決済事業部)	2,600	5.85
塩井 高明	福岡市西区	1,762	3.97
ステート ストリート クライア ント オムニバス アカウ ント オーエムゼロツー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS02105-1631,USA (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	1,381	3.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・株式 会社福岡銀行口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	1,087	2.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(りそな銀行再信託 分・株式会社西日本シティ銀行 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	1,080	2.43
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	986	2.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	808	1.82
計		24,525	55.25

- (注) 1 上記の他、当社所有の自己株式5,182千株(11.67%)があります。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社福岡銀行口)の所有株式数は、株式会社福岡銀行が退職給付信託として日本マスタートラスト信託銀行株式会社に拠出している株式数であります。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな信託銀行再信託分・株式会社西日本シティ銀行退職給付信託口)の所有株式数は、株式会社西日本シティ銀行が退職給付信託としてりそな信託銀行株式会社に拠出し、りそな信託銀行株式会社が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託している株式数であります。
- 4 平成20年7月7日付(報告義務発生日平成20年6月30日)でフィデリティ投信株式会社から同社他1社を共同保有者として当社株式を3,235,800株保有している旨の変更報告書(大量保有報告書)が提出されておりますが、株式名簿において実質所有株式数が確認できていないため、上記大株主には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4 - 3 - 1 城山トラストタワー	535,800	1.21
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デ ヴォンシャー・ストリート82	2,700,000	6.08
計		3,235,800	7.29

- 5 平成21年4月6日付(報告義務発生日平成21年4月1日)でスカイ・インベストメント・カウンセラー・インクから当社株式を1,750,077株保有している旨の変更報告書(大量保有報告書)が提出されておりますが、株主名簿において実質所有株式数が確認できていないため、上記大株主にはふくめておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スカイ・インベストメント・カ ウンセル・インク	カナダ M5C 2V9 オンタリオ州 トロント市 アデレード・ストリート東1番地,ワン・ フィナンシャル・プレース スイート2310	1,750,077	3.94

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,182,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,163,400	391,634	同上
単元未満株式(注)	普通株式 46,980		同上
発行済株式総数	44,392,680		
総株主の議決権		391,634	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブレナス	福岡市博多区上牟田1丁目 19-21	5,182,300		5,182,300	11.67
計		5,182,300		5,182,300	11.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成22年5月25日開催の定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社取締役に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成22年5月25日開催の定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成22年5月25日定時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株
株式の数	当社普通株式60,000株を、各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限とし、付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に下記新株予約権の総数を乗じた数を上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的である株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割り当てる日の翌日から40年以内の範囲内で、当社取締役会で定める期間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した時点以降、新株予約権を行使することができるものとする等、新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項等を決定する当社取締役会において定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成22年5月25日以後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式合併を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。  
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式合併の比率  
なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。  
また、上記の他、平成22年5月25日以後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を行うことができる。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	110	149,562
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	142	295		
保有自己株式数	5,182,360			

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様からお預かりした資本を有効活用することによって得た利益について、明確な基準を設け配分することを基本方針としており、現在は、年間配当性向30%(連結ベースでの1株当たり当期純利益)を基準として、配当することにいたしております。内部留保資金につきましては、経営体質の強化を図るための貴重な資金として捉え、今後の中長期的視野での事業展開等に有効活用させていただく予定であります。また、当社は、資本政策及び配当政策の機動性確保の観点から、剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

上記のとおり、当社は、年間配当性向30%を基準として配当することを基本方針としておりますが、継続的かつ安定的な配当を行うため、当期の配当につきましては、中間期を1株につき20円(平成21年7月13日取締役会決議 配当金の総額7億84百万円)、期末を1株につき25円(平成22年1月14日取締役会決議 配当金の総額9億80百万円)、年間では1株につき45円(配当金の総額17億64百万円)となりました。この結果、連結ベースでの配当性向は配当性向60.0%となりました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	4,140	4,350	2,675	1,966	1,600
最低(円)	2,835	2,370	1,142	1,010	1,136

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	1,378	1,345	1,247	1,291	1,337	1,327
最低(円)	1,310	1,228	1,136	1,168	1,277	1,231

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		塩井未幸	昭和6年10月14日生	昭和30年4月 菊池事務機株式会社入社 昭和35年3月 有限会社太陽事務機設立 代表取締役社長 昭和51年11月 当社設立代表取締役社長 昭和55年4月 株式会社ほっかほっか亭九州地域 本部設立代表取締役社長 昭和62年11月 有限会社塩井興産設立 取締役社長(現任) 平成10年5月 代表取締役会長(現任)	(注)3	8,393
取締役社長 (代表取締役)		塩井辰男	昭和39年1月21日生	昭和62年4月 三尾川商事株式会社入社 昭和63年1月 当社入社 平成3年3月 商品部長 平成3年5月 取締役商品部長 平成5年12月 株式会社ブレナス・エムケイ 代表取締役社長(現任) 平成6年11月 取締役店舗開発部長 平成8年3月 取締役営業企画部長 平成10年5月 常務取締役営業企画部長 平成10年6月 株式会社ブレナスフーズ 代表取締役社長 平成11年4月 株式会社ほっかほっか亭取締役 平成11年5月 常務取締役商品・企画担当 平成12年5月 専務取締役商品・企画担当 平成13年1月 株式会社九州トーヨー 代表取締役社長(現任) 平成14年3月 専務取締役営業担当 平成15年5月 代表取締役社長(現任) 平成15年5月 株式会社ほっかほっか亭 代表取締役社長	(注)3	3,041
取締役 副社長 (代表取締役)		本川嘉史	昭和23年2月3日生	昭和47年4月 株式会社一せい食品入社 昭和56年8月 株式会社ほっかほっか亭九州地域 本部入社 昭和63年3月 当社取締役営業部長 平成元年1月 取締役営業本部長 平成2年2月 取締役経営企画室長 平成2年9月 取締役管理本部長 平成7年2月 取締役直営部長 平成9年3月 取締役ほっかほっか亭営業部長 平成9年4月 常務取締役 ほっかほっか亭営業部長 平成10年5月 常務取締役管理担当 平成12年5月 専務取締役管理担当 平成15年5月 代表取締役副社長(現任) 平成19年7月 株式会社ブレナス・トレーディン グ代表取締役会長	(注)3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	やよい軒営業 ・商品・物流 ・情報システム 担当	塩井高明	昭和41年12月15日生	平成2年12月	当社入社	(注)3	1,762
				平成5年3月	ビジネスコストチーム部長		
				平成7年3月	CS営業部長		
				平成10年5月	取締役CS営業部長		
				平成11年5月	取締役営業企画部長		
				平成12年3月	取締役営業企画部長 兼店舗設備部長		
				平成14年3月	取締役商品・企画担当 営業企画部長兼店舗設備部長		
				平成14年6月	常務取締役商品・企画担当 営業企画部長兼店舗設備部長		
				平成15年3月	常務取締役商品・企画担当 営業企画部長兼店舗企画部長		
				平成15年5月	専務取締役商品・企画担当 営業企画部長		
				平成15年5月	株式会社ブレナスフーズ 代表取締役社長		
				平成15年10月	専務取締役商品・企画担当		
				平成16年3月	専務取締役商品・企画担当 兼めしや井営業担当		
				平成18年3月	専務取締役商品・企画担当 兼やよい軒営業担当		
				平成20年3月	専務取締役商品・物流担当 兼やよい軒営業担当		
				平成20年4月	株式会社ブレナスフーズ 取締役(現任)		
				平成21年3月	専務取締役やよい軒営業 ・商品・情報システム担当		
				平成22年3月	専務取締役やよい軒営業・商品 ・物流・情報システム担当(現任)		
取締役	営業統括 本部長 (FC統括)	井上達雄	昭和32年12月22日生	昭和55年11月	株式会社グルメ入社	(注)3	3
				昭和61年1月	株式会社ほっかほっか亭九州地域 本部入社		
				平成10年5月	当社ほっかほっか亭営業部長		
				平成15年5月	取締役ほっかほっか亭営業部長		
				平成15年5月	株式会社ほっかほっか亭 常務取締役営業統括本部長		
				平成16年3月	取締役ほっかほっか亭営業担当		
				平成16年9月	取締役ほっかほっか亭営業統括 本部長兼店舗開発部長		
				平成17年8月	取締役ほっかほっか亭営業統括 本部長		
				平成20年3月	取締役営業統括本部長		
				平成22年3月	取締役営業統括本部長(FC統括) (現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理・経営 管理担当	鈴木 博	昭和30年7月24日生	昭和54年4月 平成8年7月 平成10年4月 平成11年5月 平成14年3月 平成15年5月 平成15年5月 平成16年1月 平成16年10月	北海道ダイエー株式会社入社 株式会社ほっかほっか亭 営業企画部長 同社取締役営業企画部長 同社取締役販売企画部長 同社取締役商品部長 当社取締役 株式会社ほっかほっか亭 常務取締役 取締役経理担当兼経営管理室長 取締役経理・経営管理担当(現任)	(注)3	3
取締役	総務・法務 ・人事担当	大楠 泰弘	昭和36年6月10日生	昭和60年4月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年5月 平成20年4月 平成21年3月	株式会社ほっかほっか亭九州地域 本部入社 当社経理部長 法務部長 取締役総務担当兼法務部長 取締役総務・人事担当兼 法務部長 取締役総務・法務・人事 担当(現任)	(注)3	4
取締役	営業企画 ・商品開発 担当	田 淵 豪	昭和39年2月5日生	平成3年4月 平成15年10月 平成19年2月 平成20年5月 平成21年3月	当社入社 当社商品開発部長 営業企画部長 取締役営業企画部長 取締役営業企画・商品開発 担当(現任)	(注)3	1
取締役	営業統括 本部長 (RC・PC 統括)・QC 担当	立花 英信	昭和35年2月6日生	昭和62年3月 平成16年3月 平成20年3月 平成20年5月 平成21年3月 平成22年3月	当社入社 当社ほっかほっか亭第三営業 部長 QC部長 取締役QC部長 取締役QC・物流担当 取締役営業統括本部長(RC・P C統括)・QC担当(現任)	(注)3	1
取締役	店舗開発 ・店舗設備 担当	布山 稔	昭和26年8月22日生	平成4年12月 平成13年5月 平成15年9月 平成15年9月 平成18年3月 平成22年3月 平成22年5月	株式会社ほっかほっか亭入社 長野事業本部長 同社取締役店舗開発部長 当社入社 株式会社ほっかほっか亭に出向 店舗開発部長 ほっかほっか亭営業統括本部 東日本第一営業部長 店舗開発・店舗設備担当取締役付 取締役店舗開発・店舗設備担当 (現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		松永宏昭	昭和13年2月8日生	昭和36年4月 平成2年8月 平成4年9月 平成5年8月 平成8年3月 平成9年5月	株式会社西日本銀行入行 同行野方支店長 当社入社内部監査室長 FC部長代理 FC部長 常勤監査役(現任)	(注)4	17
監査役 (常勤)		太田信一	昭和23年7月21日生	昭和46年4月 平成6年3月 平成9年1月 平成11年1月 平成11年4月 平成12年5月	株式会社福岡銀行入行 同行今宿支店長 同行三池支店長 同行県南地区本部課長 同行県南地区本部主任調査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役		村田純一	昭和11年4月3日生	昭和40年3月 昭和62年4月	税理士開業登録 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役		音成市次	昭和6年9月27日生	昭和26年9月 昭和61年2月  平成5年2月 平成6年2月 平成7年1月  平成12年5月 平成15年5月	ブリヂストンタイヤ株式会社入社 ブリヂストンタイヤ山梨販売 株式会社代表取締役社長 同社取締役会長 同社相談役 山下産業株式会社取締役 産業廃棄物事業部長 株式会社ほっかほっか亭 常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	6
監査役		礪山誠二	昭和26年6月22日生	昭和50年4月 平成4年7月 平成7年1月 平成9年6月 平成12年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成19年5月 平成19年6月  平成21年6月	株式会社西日本銀行入行 同行秘書室長 同行博多駅前支店長 同行地域開発室長 同行広報室長 同行理事博多支店長 同行取締役 株式会社西日本シティ銀行取締役 当社監査役(現任) 株式会社西日本シティ銀行 常務取締役 株式会社西日本シティ銀行 専務取締役(現任)	(注)4	0
計							13,289

(注) 1 当社役員のうち二親等以内の親族関係にあるものは以下のとおりであります。

代表取締役社長塩井辰男は代表取締役会長塩井末幸の次男であります。

専務取締役塩井高明は代表取締役会長塩井末幸の三男であります。

2 監査役村田純一、音成市次及び礪山誠二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

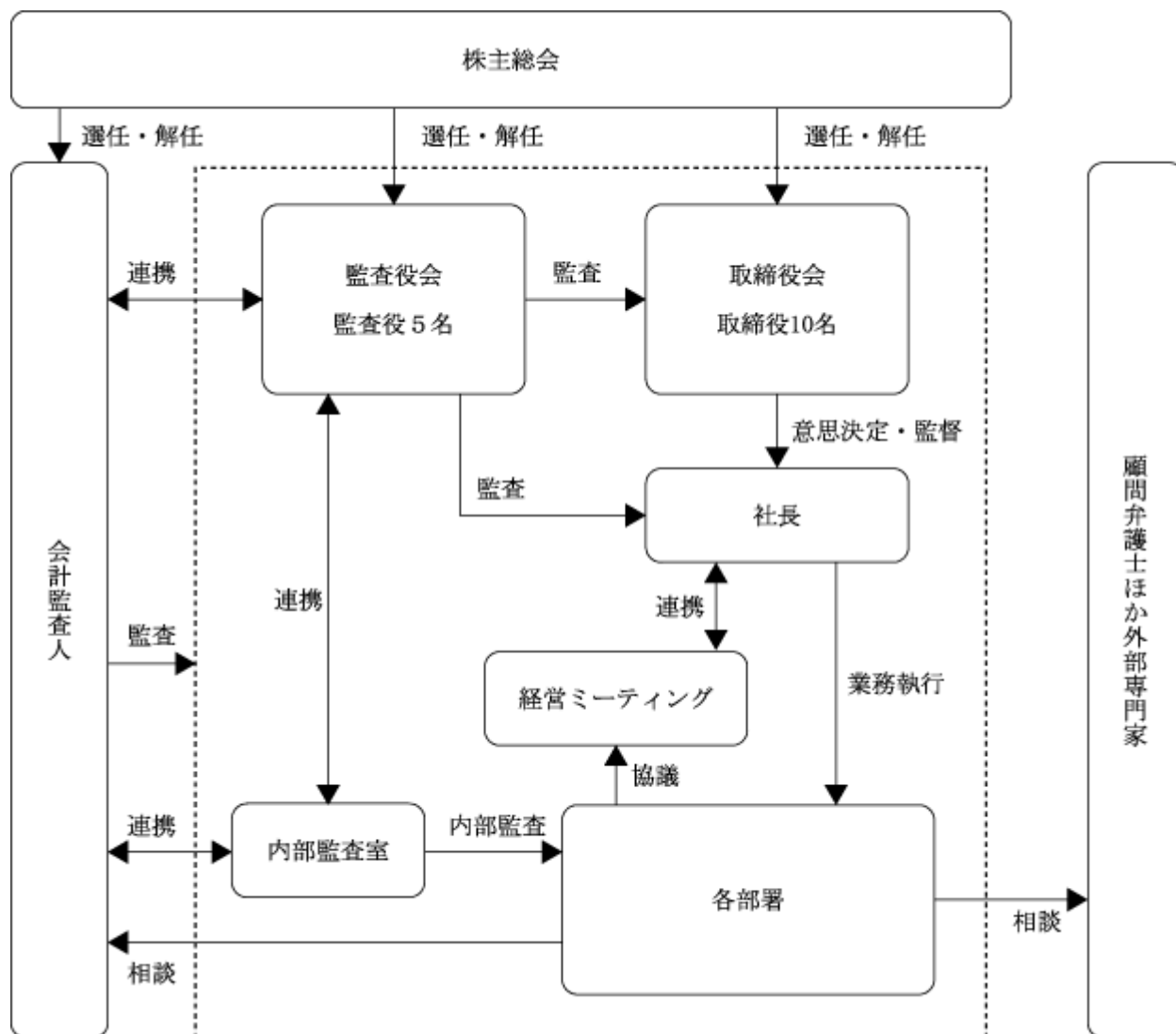
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全かつ効率的な経営を目指すため、公正かつ透明性の高い意思決定と業務執行が行われるコーポレート・ガバナンス体制の確立に努めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### (i) 会社の機関の基本説明及びコーポレート・ガバナンス体制（当期末現在）

- ・ 当社は、監査役会設置会社であります。
- ・ 取締役会は、取締役10名で構成され、重要な事項に関する意思決定を行うと共に、社長(取締役を含む)の業務執行の状況を監督しており、原則として月1回、また必要に応じて随時開催しております。
- ・ 監査役会は、監査役5名で構成され、監査役の監査方針を定めると共に、各監査役の報告に基づき監査意見を形成しており、原則として3ヶ月に1回、また必要に応じて随時開催しております。
- ・ 当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、資本政策及び配当政策の機動性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- ・ 経営ミーティングは、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応することを目的とし、経営課題の協議を中心に週1回開催しております。



( ) 内部統制システムの整備の状況

- ・取締役及び従業員が社会的責任を自覚し、法令はもとより定款をはじめとする社内ルール・創業精神・企業理念を遵守する精神を高められる企業風土を醸成するための教育、研修及び啓蒙活動を継続的かつ必要に応じ適宜行っております。
- ・業務分掌規程、職務権限規程等に基づく責任と権限が明確な組織の構築及び業務の効率化を図ると共に、事業年度における計数的目標と実績との比較検討を通じ経営効率の向上に努めております。
- ・各監査及びリスク管理体制に係る整備の状況につきましては、「会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等」の( )~( )、及び「リスク管理体制の整備の状況」にそれぞれ記載のとおりであります。
- ・当社は、平成18年5月25日開催の取締役会におきまして、会社法及び会社法施行規則が定める項目につき「内部統制システム構築に関する基本方針」を決議しております。なお、有価証券報告書提出日現在に至るまでの間、基本方針に変更はありません。



( ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に屈服することや、癒着することは、企業の社会的責任に反するとともに、当社事業活動そのものの公正性が疑われるため、当社はこれらに対し、断固たる姿勢で組織的に対応いたします。

・ 反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力による不当要求行為等が発生した場合は、対応統括部署である総務部の渉外担当者(現在、警察OB社員、福岡本社及び東京オフィスに各1名配置)を中心に、各都道府県の警察、暴力追放運動推進センター及び弁護士等の外部専門機関と連携に努め、対応を行います。

( ) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として内部監査室(当期末現在8名)を設置しており、業務監査を中心とする内部監査を行っております。監査結果は社長・副社長に直接報告すると共に、問題点については該当部署に随時改善を求め、改善状況のフォローを実施しております。なお、これら内部監査に係る状況につきましては、監査役に対しても随時報告を行っております。

監査役は、社内の監査に加え、必要に応じ子会社の監査を実施しております。また、取締役会及び経営ミーティングへ毎回出席し、適宜意見の表明を行っております。さらに、法令で定められた事項の報告を受けるほか、業務の意思決定に至るプロセス等を把握するため、必要に応じ監査に必要な資料の閲覧等を行っております。

なお、監査役、内部監査室及び会計監査人は、相互に連携を保ち、監査の質向上と効率化に努めております。

( ) 会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法監査について、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

なお、同監査法人と当社監査に従事する同監査法人の指定有限責任社員 業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 青野 弘	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 白水 一信	
指定有限責任社員 業務執行社員 松嶋 敦	

(注) 1 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

有限責任監査法人トーマツ 公認会計士6名、その他8名

( ) 社外取締役及び社外監査役との関係

当期末現在、社外取締役はおりませんが、監査役につきましては5名中3名が社外監査役であります。社外監査役との関係につきましては、3名中3名が当社の株主であります。

また、社外監査役のうち1名とその近親者が議決権の100%を直接所有し、同近親者が代表者である法人が当社と加盟契約を締結しております。そのため同法人と当社との間には、契約に基づく取引関係がありますが、これは他の加盟店と同様の条件であるため、当該社外監査役の職務に支障を及ぼすことはありません。

上記以外の人的、資本的关系及び取引関係その他利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

食の安全性及び衛生管理、原材料の調達に係るリスクなどをはじめとする経常的なリスクにつきましては、業務分掌規程にて定めた各部署の役割に基づき、それぞれの担当部署が中心となり、各種マニュアル等に依りこれに対処すると共に、リスク発生防止策の推進に努めております。なお、各種マニュアル等につきましては、必要に応じ、外部専門家の助言を得て作成しております。また、内部監査室は各部署(各支店や店舗を含む)の監査を定期的に行い、マニュアル等の遵守状況を監査しております。

なお、新たに認識されたリスクにつきましては、速やかに取締役会もしくは経営ミーティングで対応を検討し、担当取締役を定め、必要に応じマニュアル等を作成したうえで対処することとしております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	223,734千円	(当社には社外取締役はおりません)
監査役の年間報酬総額	24,600千円	(内、社外監査役5,400千円)
合計	248,334千円	

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			45,000	624
連結子会社				
計			45,000	624

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制構築アドバイザー・サービスであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として特記すべき事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,544,320	23,270,435
受取手形及び売掛金	2,999,650	2,560,096
たな卸資産	5,857,161	-
商品及び製品	-	3,775,889
原材料及び貯蔵品	-	40,445
繰延税金資産	215,458	410,216
その他	3,129,758	2,209,710
貸倒引当金	95,741	219,950
流動資産合計	31,650,607	32,046,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,842,556	19,774,366
機械装置及び運搬具（純額）	402,538	466,384
土地	5,791,785	5,883,024
リース資産（純額）	-	9,929
建設仮勘定	1,396	317,117
その他（純額）	856,103	1,065,252
有形固定資産合計	24,894,379 <sub>1</sub>	27,516,073 <sub>1</sub>
無形固定資産	633,065	620,830
投資その他の資産		
投資有価証券	1,872,175 <sub>2</sub>	1,273,941 <sub>2</sub>
長期貸付金	1,807,167	1,913,036
繰延税金資産	655,275	867,320
差入保証金	6,206,142	6,317,880
投資不動産（純額）	3,183,515 <sub>1</sub>	3,185,129 <sub>1</sub>
その他	902,449	886,807
貸倒引当金	57,340	72,045
投資損失引当金	400,911	-
投資その他の資産合計	14,168,474	14,372,071
固定資産合計	39,695,919	42,508,974
資産合計	71,346,526	74,555,816

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,272,172	4,157,107
リース債務	-	2,332
未払法人税等	26,232	1,911,958
賞与引当金	306,705	256,899
ポイント引当金	-	23,937
その他	6,410,121	6,709,720
流動負債合計	11,015,231	13,061,957
固定負債		
リース債務	-	7,596
長期預り保証金	3,750,646	3,812,354
退職給付引当金	87,595	120,122
役員退職慰労引当金	608,340	662,500
その他	41,782	28,799
固定負債合計	4,488,364	4,631,372
負債合計	15,503,595	17,693,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,130	3,461,130
資本剰余金	4,922,847	4,922,755
利益剰余金	58,263,639	59,282,692
自己株式	10,789,172	10,789,026
株主資本合計	55,858,445	56,877,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,514	15,065
評価・換算差額等合計	15,514	15,065
純資産合計	55,842,930	56,862,486
負債純資産合計	71,346,526	74,555,816

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	119,800,395	117,623,677
売上原価	<sup>1</sup> 58,025,690	<sup>1</sup> 57,669,147
売上総利益	61,774,704	59,954,529
販売費及び一般管理費		
配送費	5,666,199	5,562,083
貸倒引当金繰入額	93,132	204,461
貸倒損失	21,069	9,427
役員報酬	263,993	273,942
給料及び賞与	21,040,068	19,365,459
賞与引当金繰入額	302,371	252,401
役員退職慰労引当金繰入額	44,410	54,160
賃借料	6,774,396	7,143,960
減価償却費	2,636,868	3,109,336
水道光熱費	3,250,467	2,814,095
その他	15,921,244	15,684,687
販売費及び一般管理費合計	56,014,222	54,474,014
営業利益	5,760,482	5,480,515
営業外収益		
受取利息	119,081	103,945
受取配当金	3,135	5,315
固定資産賃貸料	188,534	146,799
負ののれん償却額	6,010	-
持分法による投資利益	1,997	-
受取補償金	69,923	10,000
在庫譲渡益	-	46,239
その他	145,303	107,850
営業外収益合計	533,988	420,151
営業外費用		
為替差損	27,576	20,984
固定資産賃貸費用	13,814	12,066
貸倒引当金繰入額	1,075	1,728
賃貸借契約解約損	83,548	49,087
持分法による投資損失	-	3,366
その他	45,295	28,621
営業外費用合計	171,311	115,854
経常利益	6,123,159	5,784,811
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 26,482	<sup>2</sup> 9,905
貸倒引当金戻入額	14,122	12,112
特別利益合計	40,604	22,018

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別損失		
固定資産処分損	3 552,729	3 374,582
関係会社株式評価損	-	121,376
減損損失	4 229,226	4 109,988
リース解約損	21,075	27,032
投資有価証券評価損	13,494	-
ブランド変更費用	5 95,095	-
特別損失合計	911,621	632,979
税金等調整前当期純利益	5,252,143	5,173,849
法人税、住民税及び事業税	1,457,673	2,640,599
法人税等調整額	616,768	407,107
法人税等合計	2,074,442	2,233,491
当期純利益	3,177,701	2,940,357



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,461,130	3,461,130
当期末残高	3,461,130	3,461,130
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,991,534	4,922,847
<b>当期変動額</b>		
自己株式処分差損	-	92
持分法の適用範囲の変動	68,686	-
<b>当期変動額合計</b>	68,686	92
<b>当期末残高</b>	4,922,847	4,922,755
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	57,152,092	58,263,639
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,229,381	1,921,304
当期純利益	3,177,701	2,940,357
持分法の適用範囲の変動	163,227	-
<b>当期変動額合計</b>	1,111,547	1,019,053
<b>当期末残高</b>	58,263,639	59,282,692
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,021,185	10,789,172
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	4,768,234	149
自己株式の処分	-	295
持分法の適用範囲の変動	247	-
<b>当期変動額合計</b>	4,767,987	146
<b>当期末残高</b>	10,789,172	10,789,026
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	59,583,571	55,858,445
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,229,381	1,921,304
当期純利益	3,177,701	2,940,357
自己株式の取得	4,768,234	149
自己株式の処分	-	295
自己株式処分差損	-	92
持分法の適用範囲の変動	94,788	-
<b>当期変動額合計</b>	3,725,125	1,019,106
<b>当期末残高</b>	55,858,445	56,877,552

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	18,951	15,514
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,465	449
<b>当期変動額合計</b>	34,465	449
<b>当期末残高</b>	15,514	15,065
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	18,951	15,514
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,465	449
<b>当期変動額合計</b>	34,465	449
<b>当期末残高</b>	15,514	15,065
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	59,602,522	55,842,930
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,229,381	1,921,304
当期純利益	3,177,701	2,940,357
自己株式の取得	4,768,234	149
自己株式の処分	-	295
自己株式処分差損	-	92
持分法の適用範囲の変動	94,788	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,465	449
<b>当期変動額合計</b>	3,759,591	1,019,555
<b>当期末残高</b>	55,842,930	56,862,486

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,252,143	5,173,849
減価償却費	2,725,696	3,259,249
減損損失	229,226	109,988
のれん償却額	6,010	-
関係会社株式評価損	-	121,376
持分法による投資損益（は益）	1,997	3,366
有形及び無形固定資産除却損	552,729	374,301
貸倒引当金の増減額（は減少）	76,201	138,914
賞与引当金の増減額（は減少）	13,595	49,805
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	29,410	54,160
退職給付引当金の増減額（は減少）	25,859	32,526
ポイント引当金の増減額（は減少）	-	23,937
ブランド変更引当金の増減額（は減少）	1,466,455	-
受取利息及び受取配当金	122,217	109,261
為替差損益（は益）	59,159	23,635
有形及び無形固定資産売却損益（は益）	26,482	9,625
投資有価証券評価損益（は益）	13,494	-
売上債権の増減額（は増加）	298,928	439,554
たな卸資産の増減額（は増加）	1,143,641	2,040,826
仕入債務の増減額（は減少）	632,054	115,065
預り金の増減額（は減少）	1,279,963	-
その他	1,355,405	494,356
小計	5,774,953	12,006,286
利息及び配当金の受取額	136,747	93,461
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	4,202,326	8,116
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,709,374</b>	<b>12,107,865</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	7,000,000	22,000,000
定期預金の払戻による収入	13,000,000	9,000,000
有形固定資産の取得による支出	7,410,308	6,257,222
有形固定資産の売却による収入	347,656	237,444
無形固定資産の取得による支出	204,870	213,697
投資有価証券の取得による支出	-	15,172
貸付けによる支出	483,982	549,148
貸付金の回収による収入	374,864	425,472
差入保証金の差入による支出	764,437	499,819
差入保証金の回収による収入	731,045	386,370
その他	9,170	50,604
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,419,202</b>	<b>19,435,169</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	4,768,234	149
配当金の支払額	2,228,412	1,921,265
その他	-	1,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,996,647	1,922,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,159	23,635
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,765,634	9,273,885
現金及び現金同等物の期首残高	24,309,954	17,544,320
現金及び現金同等物の期末残高	17,544,320	8,270,435

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は(株)プレナス・エムケイ及び(株)プレナスフーズの2社であり、全て連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました(株)プレナス・トレーディングは、平成20年2月29日をもって解散しており、平成20年6月27日に清算が終了したことにより連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は(株)プレナス・エムケイ及び(株)プレナスフーズの2社であり、全て連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)九州トーヨー 前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)ほっかほっか亭総本部及び(株)鹿児島食品サービスにつきましては、当連結会計年度において当社が新ブランド「ほっともっと」での事業展開を開始したことから、当社と両社との間で重要な営業上または事業上の関係がなくなり、重要性が乏しくなったため、持分法の適用から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 2社 (株)ほっかほっか亭総本部 (株)鹿児島食品サービス 持分法を適用しない理由 (1)に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は決算日が異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 (株)九州トーヨー (株)フーディフレーザー 当連結会計年度より、新たに設立した(株)フーディフレーザーを持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 2社 (株)ほっかほっか亭総本部 (株)鹿児島食品サービス 持分法を適用しない理由 平成20年5月の「ほっともっと」創設後、当社と株式会社ほっかほっか亭総本部及び株式会社鹿児島食品サービスとの間で重要な営業上または事業上の関係がなくなり、重要性が乏しくなったため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる(株)九州トーヨーについては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法            デリバティブ            時価法            たな卸資産            先入先出法による原価法            ただし、直営店在庫のうち生鮮食品等一部の商品は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産            商品及び製品、原材料及び貯蔵品            先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)            ただし、直営店在庫のうち生鮮食品等一部の商品は最終仕入原価法による原価法            (会計方針の変更)            当連結会計年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法から先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)に変更しております。            これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～15年 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した賃貸用建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>投資不動産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の計上額はありません。</p>	<p>同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。これにより、将来のポイントの行使に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) 消費税等の会計処理	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年～8年)による定額法により、償却(45,726千円)しております。</p> <p>また、提出会社は当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年～8年)による定額法により、償却(74,058千円)しております。</p> <p>また、提出会社は当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、8年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」及び「預り金の増減額」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損益」及び「預り金の増減額」は、それぞれ17,369千円及び328,638千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「無形固定資産の売却による収入」は2,003千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,812,723千円及び44,437千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「預り金の増減額」は134,070千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1	減価償却累計額は、次のとおりであります。 有形固定資産 12,392,878千円 投資不動産 16,160千円	減価償却累計額は、次のとおりであります。 有形固定資産 14,580,526千円 投資不動産 16,699千円
2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,179,333千円	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 668,851千円
偶発 債務	(1) 保証債務 加盟店等 174,619千円 (親会社指定業者からの仕入等の債務保証) 親会社従業員 26,260千円 (銀行借入債務保証) (2) 訴訟等 当社は、過去に㈱ほっかほっか亭総本部との間で締結していた「ほっかほっか亭」地域本部・地区本部契約について、契約違反等があった旨を主張され、平成20年12月16日、同社より損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提訴されており、現在係争中であります。(損害賠償請求金額：105億96百万円)	(1) 保証債務 加盟店等 156,398千円 (親会社指定業者からの仕入等の債務保証) 親会社従業員 24,256千円 (銀行借入債務保証) (2) 訴訟等 当社は、過去に㈱ほっかほっか亭総本部との間で締結していた「ほっかほっか亭」地域本部・地区本部契約について、契約違反等があった旨を主張され、平成20年12月16日、同社より損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提訴されました。(損害賠償請求金額：105億96百万円) 本件につきましては、平成22年5月11日に東京地方裁判所より、当社の主張を全面的に認め、原告の請求を棄却する当社の全面勝訴の判決が言い渡されました。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																										
1	売上原価には、賞与引当金繰入額が4,334千円含まれております。	売上原価には、賞与引当金繰入額が4,498千円含まれております。																																																										
2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>23,223千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,911千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>873千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>473千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>26,482千円</td></tr> </table>	建物	23,223千円	構築物	1,911千円	工具、器具及び備品	873千円	電話加入権	473千円	合計	26,482千円	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>7,874千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,437千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>69千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>326千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>198千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,905千円</td></tr> </table>	建物	7,874千円	構築物	1,437千円	工具、器具及び備品	69千円	ソフトウェア	326千円	電話加入権	198千円	合計	9,905千円																																				
建物	23,223千円																																																											
構築物	1,911千円																																																											
工具、器具及び備品	873千円																																																											
電話加入権	473千円																																																											
合計	26,482千円																																																											
建物	7,874千円																																																											
構築物	1,437千円																																																											
工具、器具及び備品	69千円																																																											
ソフトウェア	326千円																																																											
電話加入権	198千円																																																											
合計	9,905千円																																																											
3	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物(除却)</td><td>477,272千円</td></tr> <tr><td>構築物(除却)</td><td>24,504千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品(除却)</td><td>4,248千円</td></tr> <tr><td>機械装置(除却)</td><td>464千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用(除却)</td><td>623千円</td></tr> <tr><td>投資不動産(除却)</td><td>162千円</td></tr> <tr><td>建物(売却)</td><td>39,339千円</td></tr> <tr><td>構築物(売却)</td><td>5,080千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品(売却)</td><td>11千円</td></tr> <tr><td>電話加入権(売却)</td><td>1,021千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>552,729千円</td></tr> </table>	建物(除却)	477,272千円	構築物(除却)	24,504千円	工具、器具及び備品(除却)	4,248千円	機械装置(除却)	464千円	長期前払費用(除却)	623千円	投資不動産(除却)	162千円	建物(売却)	39,339千円	構築物(売却)	5,080千円	工具、器具及び備品(売却)	11千円	電話加入権(売却)	1,021千円	合計	552,729千円	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物(除却)</td><td>342,815千円</td></tr> <tr><td>構築物(除却)</td><td>14,527千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品(除却)</td><td>4,433千円</td></tr> <tr><td>機械装置(除却)</td><td>3,356千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア(除却)</td><td>2,318千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用(除却)</td><td>6,849千円</td></tr> <tr><td>建物(売却)</td><td>18千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品(売却)</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>電話加入権(売却)</td><td>260千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>374,582千円</td></tr> </table>	建物(除却)	342,815千円	構築物(除却)	14,527千円	工具、器具及び備品(除却)	4,433千円	機械装置(除却)	3,356千円	ソフトウェア(除却)	2,318千円	長期前払費用(除却)	6,849千円	建物(売却)	18千円	工具、器具及び備品(売却)	0千円	電話加入権(売却)	260千円	合計	374,582千円																
建物(除却)	477,272千円																																																											
構築物(除却)	24,504千円																																																											
工具、器具及び備品(除却)	4,248千円																																																											
機械装置(除却)	464千円																																																											
長期前払費用(除却)	623千円																																																											
投資不動産(除却)	162千円																																																											
建物(売却)	39,339千円																																																											
構築物(売却)	5,080千円																																																											
工具、器具及び備品(売却)	11千円																																																											
電話加入権(売却)	1,021千円																																																											
合計	552,729千円																																																											
建物(除却)	342,815千円																																																											
構築物(除却)	14,527千円																																																											
工具、器具及び備品(除却)	4,433千円																																																											
機械装置(除却)	3,356千円																																																											
ソフトウェア(除却)	2,318千円																																																											
長期前払費用(除却)	6,849千円																																																											
建物(売却)	18千円																																																											
工具、器具及び備品(売却)	0千円																																																											
電話加入権(売却)	260千円																																																											
合計	374,582千円																																																											
4	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ほっともっと(直営店6店舗)</td> <td>建物等</td> <td>東京都中央区他</td> <td>81,369</td> </tr> <tr> <td>やよい軒(直営店2店舗)</td> <td>建物等</td> <td>埼玉県鴻巣市他</td> <td>57,464</td> </tr> <tr> <td>MKレストラン(2店舗)</td> <td>建物等</td> <td>千葉県浦安市他</td> <td>90,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>229,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、投資不動産については、個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループまたは市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>196,659千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,569千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>29,997千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>229,226千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.05%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失(千円)	ほっともっと(直営店6店舗)	建物等	東京都中央区他	81,369	やよい軒(直営店2店舗)	建物等	埼玉県鴻巣市他	57,464	MKレストラン(2店舗)	建物等	千葉県浦安市他	90,393	合計			229,226	建物及び構築物	196,659千円	工具、器具及び備品	2,569千円	リース資産	29,997千円	合計	229,226千円	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ほっともっと(直営店2店舗)</td> <td>建物等</td> <td>東京都台東区他</td> <td>32,240</td> </tr> <tr> <td>やよい軒(直営店4店舗)</td> <td>建物等</td> <td>大阪市此花区他</td> <td>69,351</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>建物等</td> <td>宮崎県宮崎市</td> <td>8,397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>109,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、投資不動産については、個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループまたは市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>96,622千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,109千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>12,155千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>101千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>109,988千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.05%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失(千円)	ほっともっと(直営店2店舗)	建物等	東京都台東区他	32,240	やよい軒(直営店4店舗)	建物等	大阪市此花区他	69,351	その他	建物等	宮崎県宮崎市	8,397	合計			109,988	建物及び構築物	96,622千円	工具、器具及び備品	1,109千円	リース資産	12,155千円	その他	101千円	合計	109,988千円
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																																									
ほっともっと(直営店6店舗)	建物等	東京都中央区他	81,369																																																									
やよい軒(直営店2店舗)	建物等	埼玉県鴻巣市他	57,464																																																									
MKレストラン(2店舗)	建物等	千葉県浦安市他	90,393																																																									
合計			229,226																																																									
建物及び構築物	196,659千円																																																											
工具、器具及び備品	2,569千円																																																											
リース資産	29,997千円																																																											
合計	229,226千円																																																											
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																																									
ほっともっと(直営店2店舗)	建物等	東京都台東区他	32,240																																																									
やよい軒(直営店4店舗)	建物等	大阪市此花区他	69,351																																																									
その他	建物等	宮崎県宮崎市	8,397																																																									
合計			109,988																																																									
建物及び構築物	96,622千円																																																											
工具、器具及び備品	1,109千円																																																											
リース資産	12,155千円																																																											
その他	101千円																																																											
合計	109,988千円																																																											
5	ブランド変更に伴って発生した費用であります。																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,392			44,392

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,181	3,000		5,182

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、下記のとおりであります。

市場買付け及び単元未満株式の買取 3,000千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 1月21日 取締役会	普通株式	1,224,116	29.00	平成20年 2月29日	平成20年 4月30日
平成20年 7月22日 取締役会	普通株式	1,005,264	25.00	平成20年 8月31日	平成20年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 1月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,137,098	29.00	平成21年 2月28日	平成21年 4月30日

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,392			44,392

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,182	0	0	5,182

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、下記のとおりであります。

単元未満株式の買取及び売却 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 1月19日 取締役会	普通株式	1,137,098	29.00	平成21年 2月28日	平成21年 4月30日
平成21年 7月13日 取締役会	普通株式	784,206	20.00	平成21年 8月31日	平成21年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 1月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	980,258	25.00	平成22年 2月28日	平成22年 4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	19,544,320千円	現金及び預金 23,270,435千円
預入期間3ヵ月超の定期預金 及び定期積金	2,000,000千円	預入期間3ヵ月超の定期預金 及び定期積金 15,000,000千円
現金及び現金同等物	17,544,320千円	現金及び現金同等物 8,270,435千円



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	83,331	3,778,926	3,862,257	取得価額相当額	261,861	79,290	2,918,202	3,259,354
減価償却累計額相当額	8,166	2,171,664	2,179,830	減価償却累計額相当額	26,186	19,706	2,018,047	2,063,939
減損損失累計額相当額		78,307	78,307	減損損失累計額相当額			66,926	66,926
期末残高相当額	75,164	1,528,954	1,604,119	期末残高相当額	235,675	59,583	833,228	1,128,488
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料 期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料 期末残高相当額				
1年内				1年内				
1年超				1年超				
合計				合計				
リース資産減損勘定期末残高				リース資産減損勘定期末残高				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額				リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
支払利息相当額				支払利息相当額				
減損損失				減損損失				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成21年2月28日)			当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式						
	(2) その他	400,000	401,810	1,810	500,000	501,530	1,530
	小計	400,000	401,810	1,810	500,000	501,530	1,530
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	107,909	80,078	27,831	107,909	81,102	26,807
	(2) その他	188,506	188,496	10			
	小計	296,415	268,574	27,841	107,909	81,102	26,807
合計		696,415	670,384	26,031	607,909	582,632	25,277

(注) 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13,494千円を計上しております。当連結会計年度における減損処理はありません。

2 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	
	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
その他有価証券		
非上場株式	22,458	22,458

3 その他有価証券のうち、満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成21年2月28日現在)及び当連結会計年度(平成22年2月28日現在)

その他有価証券のうち満期があるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、輸入取引における将来の為替相場の変動によるリスクを軽減し、安定的な利益確保を図る目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、輸入取引における為替相場の変動によるリスクを軽減するためのものであり、実需予測の範囲内で行うこととし、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた当社のルールに従い実行しております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度末 (平成21年 2月28日)				当連結会計年度末 (平成22年 2月28日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引								
売建								
米ドル								
買建								
米ドル	379,970		390,262	10,292	26,712		26,820	108
合計	379,970		390,262	10,292	26,712		26,820	108

(注) 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,300,302千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,976,010千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">324,291千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">413,598千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">89,306千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">176,902千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">87,595千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">221,534千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">39,690千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">38,003千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,726千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">268,949千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年～8年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年～8年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,300,302千円	(2) 年金資産	1,976,010千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	324,291千円	(4) 未認識数理計算上の差異	413,598千円	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	千円	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	89,306千円	(7) 前払年金費用	176,902千円	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	87,595千円	(1) 勤務費用	221,534千円	(2) 利息費用	39,690千円	(3) 期待運用収益	38,003千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	45,726千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	268,949千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年～8年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	3年～8年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,485,551千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,171,425千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">314,125千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">298,596千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">15,528千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">104,593千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">120,122千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">252,657千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">46,006千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">39,520千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">74,058千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">333,201千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年～8年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年～8年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,485,551千円	(2) 年金資産	2,171,425千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	314,125千円	(4) 未認識数理計算上の差異	298,596千円	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	千円	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	15,528千円	(7) 前払年金費用	104,593千円	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	120,122千円	(1) 勤務費用	252,657千円	(2) 利息費用	46,006千円	(3) 期待運用収益	39,520千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	74,058千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	333,201千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年～8年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	3年～8年
(1) 退職給付債務	2,300,302千円																																																																												
(2) 年金資産	1,976,010千円																																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	324,291千円																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	413,598千円																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	千円																																																																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	89,306千円																																																																												
(7) 前払年金費用	176,902千円																																																																												
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	87,595千円																																																																												
(1) 勤務費用	221,534千円																																																																												
(2) 利息費用	39,690千円																																																																												
(3) 期待運用収益	38,003千円																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	45,726千円																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円																																																																												
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	268,949千円																																																																												
(1) 割引率	2.0%																																																																												
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年～8年																																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	3年～8年																																																																												
(1) 退職給付債務	2,485,551千円																																																																												
(2) 年金資産	2,171,425千円																																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	314,125千円																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	298,596千円																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	千円																																																																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	15,528千円																																																																												
(7) 前払年金費用	104,593千円																																																																												
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	120,122千円																																																																												
(1) 勤務費用	252,657千円																																																																												
(2) 利息費用	46,006千円																																																																												
(3) 期待運用収益	39,520千円																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	74,058千円																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円																																																																												
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	333,201千円																																																																												
(1) 割引率	2.0%																																																																												
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年～8年																																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	3年～8年																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社繰延欠損金</td><td style="text-align: right;">331,862千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">245,769千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">210,542千円</td></tr> <tr><td>ブランド変更費用</td><td style="text-align: right;">165,897千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">161,968千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">123,967千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">55,294千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,871千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">15,144千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,834千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,247千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">10,121千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,877千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,421,399千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">466,234千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>955,164千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,079千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,351千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>84,431千円</b></td></tr> </table> <p><b>繰延税金資産純額</b> <span style="float: right;">870,733千円</span></p>	子会社繰延欠損金	331,862千円	役員退職慰労引当金	245,769千円	減損損失累計額	210,542千円	ブランド変更費用	165,897千円	投資損失引当金	161,968千円	賞与引当金	123,967千円	貸倒引当金	55,294千円	投資有価証券評価損	23,871千円	未払事業所税	15,144千円	減価償却費	11,834千円	その他有価証券評価差額金	11,247千円	貸倒損失	10,121千円	その他	53,877千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,421,399千円</b>	評価性引当金	466,234千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>955,164千円</b>	退職給付引当金	36,079千円	その他	48,351千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>84,431千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社繰延欠損金</td><td style="text-align: right;">398,442千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">267,650千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">228,358千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">211,004千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">146,199千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">139,596千円</td></tr> <tr><td>ブランド変更費用</td><td style="text-align: right;">124,422千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">73,615千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51,401千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">32,332千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,871千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">13,438千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,830千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">10,121千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,204千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,785,488千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">474,547千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,310,940千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,404千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>33,404千円</b></td></tr> </table> <p><b>繰延税金資産純額</b> <span style="float: right;">1,277,536千円</span></p>	子会社繰延欠損金	398,442千円	役員退職慰労引当金	267,650千円	減損損失累計額	228,358千円	関係会社株式評価損	211,004千円	未払事業税	146,199千円	賞与引当金	139,596千円	ブランド変更費用	124,422千円	未払社会保険料	73,615千円	貸倒引当金	51,401千円	前払費用	32,332千円	投資有価証券評価損	23,871千円	未払事業所税	13,438千円	その他有価証券評価差額金	10,830千円	貸倒損失	10,121千円	その他	54,204千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,785,488千円</b>	評価性引当金	474,547千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,310,940千円</b>	その他	33,404千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>33,404千円</b>
子会社繰延欠損金	331,862千円																																																																														
役員退職慰労引当金	245,769千円																																																																														
減損損失累計額	210,542千円																																																																														
ブランド変更費用	165,897千円																																																																														
投資損失引当金	161,968千円																																																																														
賞与引当金	123,967千円																																																																														
貸倒引当金	55,294千円																																																																														
投資有価証券評価損	23,871千円																																																																														
未払事業所税	15,144千円																																																																														
減価償却費	11,834千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	11,247千円																																																																														
貸倒損失	10,121千円																																																																														
その他	53,877千円																																																																														
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,421,399千円</b>																																																																														
評価性引当金	466,234千円																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>955,164千円</b>																																																																														
退職給付引当金	36,079千円																																																																														
その他	48,351千円																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>84,431千円</b>																																																																														
子会社繰延欠損金	398,442千円																																																																														
役員退職慰労引当金	267,650千円																																																																														
減損損失累計額	228,358千円																																																																														
関係会社株式評価損	211,004千円																																																																														
未払事業税	146,199千円																																																																														
賞与引当金	139,596千円																																																																														
ブランド変更費用	124,422千円																																																																														
未払社会保険料	73,615千円																																																																														
貸倒引当金	51,401千円																																																																														
前払費用	32,332千円																																																																														
投資有価証券評価損	23,871千円																																																																														
未払事業所税	13,438千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	10,830千円																																																																														
貸倒損失	10,121千円																																																																														
その他	54,204千円																																																																														
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,785,488千円</b>																																																																														
評価性引当金	474,547千円																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,310,940千円</b>																																																																														
その他	33,404千円																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>33,404千円</b>																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率等の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>43.2%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割額	0.5%	評価性引当金	0.5%	その他	0.4%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.2%</b>																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																														
住民税均等割額	0.5%																																																																														
評価性引当金	0.5%																																																																														
その他	0.4%																																																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.2%</b>																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	持ち帰り弁当 事業 (千円)	定食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高 (その他営業収入を 含む)	102,601,888	14,624,573	2,573,933	119,800,395		119,800,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	334,776		259,352	594,128	(594,128)	
計	102,936,664	14,624,573	2,833,285	120,394,523	(594,128)	119,800,395
営業費用	97,760,956	13,934,307	2,752,990	114,448,254	(408,341)	114,039,912
営業利益	5,175,708	690,266	80,295	5,946,269	(185,786)	5,760,482
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	40,191,105	5,967,922	2,148,236	48,307,264	23,039,262	71,346,526
減価償却費	2,159,493	455,075	27,723	2,642,292	43,902	2,686,194
減損損失	81,369	66,742	90,393	238,505	(9,278)	229,226
資本的支出	7,159,038	787,918	11,798	7,958,755	7,407	7,966,162

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	持ち帰り弁当 事業 (千円)	定食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高 (その他営業収入を 含む)	100,519,189	15,250,362	1,854,124	117,623,677		117,623,677
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	245,076		22	245,099	(245,099)	
計	100,764,266	15,250,362	1,854,147	117,868,776	(245,099)	117,623,677
営業費用	95,893,458	14,484,967	1,814,436	112,192,862	(49,700)	112,143,162
営業利益	4,870,808	765,395	39,710	5,675,914	(195,399)	5,480,515
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	39,623,977	5,944,380	2,009,694	47,578,052	26,977,764	74,555,816
減価償却費	2,665,302	485,396	21,148	3,171,847	43,014	3,214,861
減損損失	32,240	69,351	8,397	109,988		109,988
資本的支出	5,644,891	620,658	136,657	6,402,208	10,604	6,412,813

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は商品役務の種類・性質等を勘案した区分としております。

2 事業区分に属する主要な内容

持ち帰り弁当事業.....持ち帰り弁当類の販売、加盟店への食材・包装等資材の販売、店舗用事務機器等の販売  
(保守・修理含む)及びロイヤリティ、その他営業収入、食肉の加工、食材・包装等資材  
の輸入仕入

定食事業.....定食類の提供、加盟店への食材・包装等資材の販売及びロイヤリティ、その他営業収入

その他事業.....学校給食、企業給食、タイ風しゃぶしゃぶ(タイスキ)レストランの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社での管理部門に係る費用  
等であります。

前連結会計年度 202,364千円

当連結会計年度 211,891千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証  
券)、管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 23,039,262千円

当連結会計年度 26,977,764千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)においては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)桜商事 (注)2	長崎県 佐世保市	3,000	持ち帰り 弁当類の 販売	なし	なし	当社の 加盟店	当社商品の 販売	37,891	売掛金	3,662
								ロイヤリティ 等の受取	1,687	売掛金	62
								資金の貸付		長期 貸付金	2,407
								貸付金利息の 受取	39	短期 貸付金	996
								債務保証 (注)3	131		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は他の加盟店と同一であります。  
2 当社代表取締役塩井末幸の近親者が議決権の66.67%を直接所有しております。  
3 (有)桜商事の当社指定業者からの仕入等に対して、当社が債務保証を行っております。  
4 上記取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、期末残高(貸付金を除く)には消費税等が含まれております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)タツダ フーズ (注)2	長崎県 長崎市	4,000	持ち帰り 弁当類の 販売	なし	なし	当社の 加盟店	当社商品の 販売	31,831	売掛金	2,700
								ロイヤリティ 等の受取	1,690	売掛金	62
								資金の貸付		長期 貸付金	1,660
								貸付金利息の 受取	32	短期 貸付金	996
								債務保証 (注)3	135		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は他の加盟店と同一であります。  
2 当社代表取締役塩井末幸の近親者が議決権の60.00%を直接所有しております。  
3 (有)タツダフーズの当社指定業者からの仕入等に対して、当社が債務保証を行っております。  
4 上記取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、期末残高(貸付金を除く)には消費税等が含まれております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)北誠 (注)2	長崎県 長崎市	500	持ち帰り 弁当類の 販売	なし	兼任 1名	当社の 加盟店	当社商品の 販売	39,476		
								ロイヤリティ 等の受取	3,849		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は他の加盟店と同一であります。  
2 当社監査役音成市次及びその近親者が議決権の100.00%を直接所有しております。  
3 上記取引金額には、消費税等が含まれておりません。



## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱九州トーヨー	福岡市博多区	284,000	無洗米機械装置の賃貸	所有直接 45.07	兼任 1名	無洗米機械装置の賃借	無洗米機械装置の賃借料の支払	84,469	未払金	7,627
							事務手数料の受取	事務管理手数料の受取	1,200	未収入金	105

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。  
2 ㈱九州トーヨーの代表取締役社長は、当社代表取締役塩井辰男であり、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。  
3 上記取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

### (追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

### 関連当事者との取引

#### 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)桜商事(注)3	長崎県佐世保市	3,000	持ち帰り弁当類の販売	なし	当社の加盟店 役員の兼任なし	当社商品の販売	36,262	受取手形及び売掛金	2,770
	(有)タツダフーズ(注)4	長崎県長崎市	4,000	持ち帰り弁当類の販売	なし	当社の加盟店 役員の兼任なし	当社商品の販売	33,273	受取手形及び売掛金	2,485
	(株)北誠(注)5	長崎県長崎市	500	持ち帰り弁当類の販売	なし	当社の加盟店 役員の兼任1名	当社商品の販売	37,304		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引条件は、他の加盟店と同一であります。  
3 当社代表取締役塩井末幸の近親者が議決権の66.67%を直接所有しております。  
4 当社代表取締役塩井末幸の近親者が議決権の60.00%を直接所有しております。  
5 当社監査役音成市次及びその近親者が議決権の100.00%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	1,424円19銭	1,450円19銭
1株当たり当期純利益	78円25銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	74円99銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益	3,177,701千円	2,940,357千円
普通株式に係る当期純利益	3,177,701千円	2,940,357千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	40,611,487株	39,210,302株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		2,332		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		7,596		平成22年5月25日～ 平成26年7月25日
その他有利子負債				
合計		9,929		

(注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,332	2,332	2,332	598

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高 (千円)	29,825,125	30,088,215	29,045,713	28,664,622
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	1,356,333	1,243,948	1,518,190	1,055,377
四半期純利益金額 (千円)	805,204	755,196	888,012	491,944
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	20.54	19.26	22.65	12.55

重要な訴訟事件等

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (7) その他のリスク 係争中の訴訟について」をご参照ください。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,457,051	23,176,370
受取手形	7,077	-
売掛金	3,016,018	2,609,715
商品	5,564,413	-
製品	45,882	-
商品及び製品	-	3,470,091
原材料	647	-
原材料及び貯蔵品	-	655
前払費用	566,464	622,891
繰延税金資産	200,833	394,776
関係会社短期貸付金	84,800	59,200
未収入金	995,557	819,143
未収還付法人税等	873,983	-
その他	693,895	813,800
貸倒引当金	96,347	220,795
流動資産合計	31,410,278	31,745,849
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,961,341	17,323,121
構築物（純額）	1,488,062	1,981,684
機械及び装置（純額）	86,925	64,713
車両運搬具（純額）	4,072	2,406
工具、器具及び備品（純額）	843,406	1,034,196
土地	5,219,551	5,310,789
建設仮勘定	1,396	194,325
有形固定資産合計	23,604,756	25,911,237
無形固定資産		
ソフトウェア	525,044	512,553
電話加入権	104,210	105,184
その他	111	31
無形固定資産合計	629,366	617,769

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	692,842	605,090
関係会社株式	1,223,605	716,490
出資金	1,963	1,953
長期貸付金	1,780,058	1,880,036
関係会社長期貸付金	1,750,253	2,144,053
破産更生債権等	38,541	37,959
長期前払費用	465,152	510,275
繰延税金資産	1,199,046	1,369,323
前払年金費用	176,902	104,593
差入保証金	6,041,964	6,149,080
保険積立金	189,546	200,768
会員権	17,672	17,672
投資不動産(純額)	1 3,605,404	1 3,629,573
貸倒引当金	976,094	1,024,252
投資損失引当金	400,911	-
投資その他の資産合計	15,805,949	16,342,618
固定資産合計	40,040,071	42,871,625
資産合計	71,450,350	74,617,474
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	4,568,868	4,341,898
未払金	3,011,671	2,905,097
未払費用	1,252,228	1,339,059
未払法人税等	20,555	1,905,840
未払消費税等	-	449,508
前受金	28,543	27,575
預り金	1,983,480	1,844,113
賞与引当金	294,661	243,231
ポイント引当金	-	23,937
流動負債合計	11,160,008	13,080,264
<b>固定負債</b>		
長期預り保証金	3,755,446	3,817,154
退職給付引当金	87,595	120,122
役員退職慰労引当金	608,340	662,500
その他	19,157	16,784
固定負債合計	4,470,540	4,616,561
負債合計	15,630,548	17,696,825

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,130	3,461,130
資本剰余金		
資本準備金	3,881,924	3,881,924
その他資本剰余金	1,040,923	1,040,831
資本剰余金合計	4,922,847	4,922,755
利益剰余金		
利益準備金	462,852	462,852
その他利益剰余金		
別途積立金	53,300,000	54,800,000
繰越利益剰余金	4,477,658	4,078,003
利益剰余金合計	58,240,510	59,340,855
自己株式	10,789,172	10,789,026
株主資本合計	55,835,316	56,935,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,514	15,065
評価・換算差額等合計	15,514	15,065
純資産合計	55,819,801	56,920,649
負債純資産合計	71,450,350	74,617,474

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	1 111,854,277	1 107,891,136
その他の営業収入	2 6,454,166	2 8,354,905
売上高合計	118,308,444	116,246,041
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	45,388	45,882
当期製品製造原価	4,042,533	3,713,186
合計	4,087,922	3,759,068
製品期末たな卸高	45,882	20,723
製品売上原価	4,042,039	3,738,345
商品期首たな卸高	4,199,361	5,564,413
当期商品仕入高	59,824,996	55,670,875
合計	64,024,357	61,235,289
商品他勘定振替高	3 4,911,787	3 4,195,184
商品期末たな卸高	5,564,413	3,449,367
商品売上原価	53,548,155	53,590,737
売上原価合計	57,590,194	57,329,083
売上総利益	60,718,249	58,916,958
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	3,545,041	3,340,444
販売促進費	2,040,218	1,732,212
支払ロイヤリティー	67,358	-
配送費	5,697,431	5,592,197
貸倒引当金繰入額	97,059	214,022
貸倒損失	21,069	9,427
役員報酬	242,502	248,334
給料及び賞与	20,518,836	18,792,179
賞与引当金繰入額	293,056	242,064
役員退職慰労引当金繰入額	44,410	54,160
賃借料	6,599,969	6,962,023
減価償却費	2,613,308	3,086,139
水道光熱費	3,150,665	2,718,403
支払手数料	2,688,390	3,367,902
消耗品費	1,969,115	1,866,530
その他	5,390,382	5,111,223
販売費及び一般管理費合計	54,978,816	53,337,267
営業利益	5,739,432	5,579,690

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	140,225	127,727
有価証券利息	3,141	3,785
受取配当金	3,135	5,315
固定資産賃貸料	245,537	<sup>4</sup> 213,465
受取補償金	69,923	10,000
その他	133,227	144,508
営業外収益合計	595,190	504,802
<b>営業外費用</b>		
為替差損	27,603	20,984
固定資産賃貸費用	52,651	58,303
貸倒引当金繰入額	39,810	<sup>4</sup> 25,599
賃貸借契約解約損	83,548	49,087
その他	44,721	28,317
営業外費用合計	248,334	182,292
経常利益	6,086,289	5,902,200
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>5</sup> 26,482	<sup>5</sup> 9,705
貸倒引当金戻入額	12,916	11,852
関係会社整理損失引当金戻入額	811	-
特別利益合計	40,210	21,557
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	<sup>6</sup> 552,265	<sup>6</sup> 371,234
減損損失	<sup>7</sup> 148,111	<sup>7</sup> 109,988
リース解約損	21,075	27,032
投資有価証券評価損	13,494	-
関係会社株式評価損	-	121,376
ブランド変更費用	<sup>8</sup> 95,095	-
特別損失合計	830,041	629,632
税引前当期純利益	5,296,458	5,294,125
法人税、住民税及び事業税	1,453,000	2,637,000
法人税等調整額	623,103	364,523
法人税等合計	2,076,103	2,272,476
当期純利益	3,220,354	3,021,649



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,850,305	95.2	3,537,252	95.3
労務費	2	46,897	1.2	45,719	1.2
経費	3	145,331	3.6	130,214	3.5
当期総製造費用		4,042,533	100.0	3,713,186	100.0
当期製品製造原価		4,042,533		3,713,186	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は単純総合原価計算を採用しております。</p> <p>2 労務費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 1,605千円</p> <p>3 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 22,685千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 労務費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 1,167千円</p> <p>3 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 23,514千円</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,461,130	3,461,130
当期末残高	3,461,130	3,461,130
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,881,924	3,881,924
当期末残高	3,881,924	3,881,924
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,040,923	1,040,923
<b>当期変動額</b>		
自己株式処分差損	-	92
<b>当期変動額合計</b>	-	92
当期末残高	1,040,923	1,040,831
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,922,847	4,922,847
<b>当期変動額</b>		
自己株式処分差損	-	92
<b>当期変動額合計</b>	-	92
当期末残高	4,922,847	4,922,755
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	462,852	462,852
当期末残高	462,852	462,852
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	50,300,000	53,300,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	3,000,000	1,500,000
<b>当期変動額合計</b>	3,000,000	1,500,000
当期末残高	53,300,000	54,800,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,486,684	4,477,658
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,229,381	1,921,304
当期純利益	3,220,354	3,021,649
別途積立金の積立	3,000,000	1,500,000
<b>当期変動額合計</b>	2,009,026	399,654
当期末残高	4,477,658	4,078,003

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	57,249,536	58,240,510
当期変動額		
剰余金の配当	2,229,381	1,921,304
当期純利益	3,220,354	3,021,649
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	990,973	1,100,345
当期末残高	58,240,510	59,340,855
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,020,937	10,789,172
当期変動額		
自己株式の取得	4,768,234	149
自己株式の処分	-	295
当期変動額合計	4,768,234	146
当期末残高	10,789,172	10,789,026
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	59,612,577	55,835,316
当期変動額		
剰余金の配当	2,229,381	1,921,304
当期純利益	3,220,354	3,021,649
自己株式の取得	4,768,234	149
自己株式の処分	-	295
自己株式処分差損	-	92
当期変動額合計	3,777,260	1,100,398
当期末残高	55,835,316	56,935,715
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,105	15,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,620	449
当期変動額合計	18,620	449
当期末残高	15,514	15,065
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,105	15,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,620	449
当期変動額合計	18,620	449
当期末残高	15,514	15,065

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	59,615,682	55,819,801
当期変動額		
剰余金の配当	2,229,381	1,921,304
当期純利益	3,220,354	3,021,649
自己株式の取得	4,768,234	149
自己株式の処分	-	295
自己株式処分差損	-	92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,620	449
当期変動額合計	3,795,880	1,100,847
当期末残高	55,819,801	56,920,649

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左  同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料 先入先出法による原価法 ただし、直営店在庫のうち生鮮食品等一部の商品は最終仕入原価法による原価法	商品及び製品、原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) ただし、直営店在庫のうち生鮮食品等一部の商品は最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法から先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～15年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間( 5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法</p> <p>投資不動産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した賃貸用建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間( 5年)に基づく定額法によっております。 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 投資不動産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した賃貸用建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>なお、当期の計上額はありません。</p>	<p>同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。これにより、将来のポイントの行使に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3～8年)による定額法により、償却(45,726千円)しております。</p> <p>また、当期末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3～8年)による定額法により、償却(74,058千円)しております。</p> <p>また、当期末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左



【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、金額的重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未収還付法人税等」は15,312千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1	減価償却累計額は、次のとおりであります。 有形固定資産 11,507,740千円 投資不動産 170,624千円	減価償却累計額は、次のとおりであります。 有形固定資産 13,641,351千円 投資不動産 177,973千円
偶発 債務	(1) 保証債務 加盟店等 174,619千円 (当社指定業者からの仕入等の債務保証) 当社従業員 26,260千円 (銀行借入債務保証) (2) 訴訟等 当社は、過去に(株)ほっかほっか亭総本部との間で締結していた「ほっかほっか亭」地域本部・地区本部契約について、契約違反等があった旨を主張され、平成20年12月16日、同社より損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提訴されており、現在係争中であります。(損害賠償請求金額：105億96百万円)	(1) 保証債務 加盟店等 156,398千円 (当社指定業者からの仕入等の債務保証) 当社従業員 24,256千円 (銀行借入債務保証) (2) 訴訟等 当社は、過去に(株)ほっかほっか亭総本部との間で締結していた「ほっかほっか亭」地域本部・地区本部契約について、契約違反等があった旨を主張され、平成20年12月16日、同社より損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提訴されました。(損害賠償請求金額：105億96百万円) 本件につきましては、平成22年5月11日に東京地方裁判所より、当社の主張を全面的に認め、原告の請求を棄却する当社の全面勝訴の判決が言い渡されました。

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1	商品売上高の内訳は、次のとおりであります。 (加盟店部門) 加盟店等への食材等売上高 51,492,759千円 (直営店部門) 弁当類等の店頭売上高 59,619,501千円 (多角化部門) 衣料品等の売上高 742,017千円 合計 111,854,277千円	商品売上高の内訳は、次のとおりであります。 (加盟店部門) 加盟店等への食材等売上高 56,286,964千円 (直営店部門) 弁当類等の店頭売上高 51,288,843千円 (その他) その他の売上高 315,328千円 合計 107,891,136千円
2	その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。 (加盟店部門) フランチャイズ料収入 6,099,432千円 保守・修理収入 197,610千円 その他附帯収入 157,124千円 合計 6,454,166千円	その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。 (加盟店部門) フランチャイズ料収入 7,799,115千円 保守・修理収入 228,699千円 その他附帯収入 327,090千円 合計 8,354,905千円
3	商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 固定資産 2,412,429千円 販売費及び一般管理費 2,499,357千円 合計 4,911,787千円	商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 固定資産 1,866,699千円 販売費及び一般管理費 2,249,077千円 その他 79,407千円 合計 4,195,184千円
4		関係会社との取引は次のとおりであります。 固定資産賃貸料 66,665千円 貸倒引当金繰入額 23,871千円
5	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 23,223千円 構築物 1,911千円 工具、器具及び備品 873千円 電話加入権 473千円 合計 26,482千円	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 7,874千円 構築物 1,437千円 工具、器具及び備品 69千円 ソフトウェア 126千円 電話加入権 198千円 合計 9,705千円
6	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物(除却) 477,272千円 構築物(除却) 24,504千円 工具、器具及び備品(除却) 4,248千円 長期前払費用(除却) 623千円 投資不動産(除却) 162千円 建物(売却) 39,339千円 構築物(売却) 5,080千円 工具、器具及び備品(売却) 11千円 電話加入権(売却) 1,021千円 合計 552,265千円	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物(除却) 342,815千円 構築物(除却) 14,527千円 工具、器具及び備品(除却) 4,442千円 ソフトウェア(除却) 2,318千円 長期前払費用(除却) 6,849千円 建物(売却) 18千円 工具、器具及び備品(売却) 0千円 電話加入権(売却) 260千円 合計 371,234千円

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																								
7	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ほっともっと (直営店6店舗)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 中央区他</td> <td>81,369</td> </tr> <tr> <td>やよい軒 (直営店2店舗)</td> <td>建物等</td> <td>埼玉県 鴻巣市他</td> <td>66,742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>148,111</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、投資不動産については、個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループまたは市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>129,924千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>737千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>17,449千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,111千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.05%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	ほっともっと (直営店6店舗)	建物等	東京都 中央区他	81,369	やよい軒 (直営店2店舗)	建物等	埼玉県 鴻巣市他	66,742	合計			148,111	建物及び構築物	129,924千円	工具、器具及び備品	737千円	リース資産	17,449千円	合計	148,111千円	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ほっともっと (直営店2店舗)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 台東区他</td> <td>32,240</td> </tr> <tr> <td>やよい軒 (直営店4店舗)</td> <td>建物等</td> <td>大阪市 此花区他</td> <td>69,351</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>建物等</td> <td>宮崎県 宮崎市</td> <td>8,397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>109,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、投資不動産については、個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループまたは市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>93,251千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,371千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,109千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>12,155千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>101千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,988千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.05%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	ほっともっと (直営店2店舗)	建物等	東京都 台東区他	32,240	やよい軒 (直営店4店舗)	建物等	大阪市 此花区他	69,351	その他	建物等	宮崎県 宮崎市	8,397	合計			109,988	建物	93,251千円	構築物	3,371千円	工具、器具及び備品	1,109千円	リース資産	12,155千円	その他	101千円	合計	109,988千円
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																							
ほっともっと (直営店6店舗)	建物等	東京都 中央区他	81,369																																																							
やよい軒 (直営店2店舗)	建物等	埼玉県 鴻巣市他	66,742																																																							
合計			148,111																																																							
建物及び構築物	129,924千円																																																									
工具、器具及び備品	737千円																																																									
リース資産	17,449千円																																																									
合計	148,111千円																																																									
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																							
ほっともっと (直営店2店舗)	建物等	東京都 台東区他	32,240																																																							
やよい軒 (直営店4店舗)	建物等	大阪市 此花区他	69,351																																																							
その他	建物等	宮崎県 宮崎市	8,397																																																							
合計			109,988																																																							
建物	93,251千円																																																									
構築物	3,371千円																																																									
工具、器具及び備品	1,109千円																																																									
リース資産	12,155千円																																																									
その他	101千円																																																									
合計	109,988千円																																																									
8	ブランド変更に伴って発生した費用であります。																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,181	3,000		5,182

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、下記のとおりであります。

市場買付け及び単元未満株式の買取 3,000千株

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,182	0	0	5,182

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、下記のとおりであります。

単元未満株式の買取及び売却 0千株



(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">426,727千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">245,769千円</td></tr> <tr><td>ブランド変更費用</td><td style="text-align: right;">165,897千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">161,968千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">153,216千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119,043千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">112,547千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">14,866千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,711千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,247千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">10,121千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,842千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,483,958千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,079千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,997千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>84,077千円</b></td></tr> </table> <p><b>繰延税金資産純額</b> <span style="float: right;"><u>1,399,880千円</u></span></p>	貸倒引当金	426,727千円	役員退職慰労引当金	245,769千円	ブランド変更費用	165,897千円	投資損失引当金	161,968千円	減損損失累計額	153,216千円	賞与引当金	119,043千円	投資有価証券評価損	112,547千円	未払事業所税	14,866千円	減価償却費	11,711千円	その他有価証券評価差額金	11,247千円	貸倒損失	10,121千円	その他	50,842千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,483,958千円</b>	退職給付引当金	36,079千円	その他	47,997千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>84,077千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">436,436千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">299,680千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">267,650千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">185,375千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">146,199千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">134,005千円</td></tr> <tr><td>ブランド変更費用</td><td style="text-align: right;">124,422千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">73,052千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">32,332千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,871千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">13,134千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,830千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">10,121千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,021千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,797,132千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,032千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>33,032千円</b></td></tr> </table> <p><b>繰延税金資産純額</b> <span style="float: right;"><u>1,764,099千円</u></span></p>	貸倒引当金	436,436千円	関係会社株式評価損	299,680千円	役員退職慰労引当金	267,650千円	減損損失累計額	185,375千円	未払事業税	146,199千円	賞与引当金	134,005千円	ブランド変更費用	124,422千円	未払社会保険料	73,052千円	前払費用	32,332千円	投資有価証券評価損	23,871千円	未払事業所税	13,134千円	その他有価証券評価差額金	10,830千円	貸倒損失	10,121千円	その他	40,021千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,797,132千円</b>	その他	33,032千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>33,032千円</b>
貸倒引当金	426,727千円																																																																		
役員退職慰労引当金	245,769千円																																																																		
ブランド変更費用	165,897千円																																																																		
投資損失引当金	161,968千円																																																																		
減損損失累計額	153,216千円																																																																		
賞与引当金	119,043千円																																																																		
投資有価証券評価損	112,547千円																																																																		
未払事業所税	14,866千円																																																																		
減価償却費	11,711千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	11,247千円																																																																		
貸倒損失	10,121千円																																																																		
その他	50,842千円																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,483,958千円</b>																																																																		
退職給付引当金	36,079千円																																																																		
その他	47,997千円																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>84,077千円</b>																																																																		
貸倒引当金	436,436千円																																																																		
関係会社株式評価損	299,680千円																																																																		
役員退職慰労引当金	267,650千円																																																																		
減損損失累計額	185,375千円																																																																		
未払事業税	146,199千円																																																																		
賞与引当金	134,005千円																																																																		
ブランド変更費用	124,422千円																																																																		
未払社会保険料	73,052千円																																																																		
前払費用	32,332千円																																																																		
投資有価証券評価損	23,871千円																																																																		
未払事業所税	13,134千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	10,830千円																																																																		
貸倒損失	10,121千円																																																																		
その他	40,021千円																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,797,132千円</b>																																																																		
その他	33,032千円																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>33,032千円</b>																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率等の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>42.9%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割額	0.4%	その他	0.7%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>42.9%</b>																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																		
住民税均等割額	0.4%																																																																		
その他	0.7%																																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>42.9%</b>																																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	1,423円60銭	1,451円68銭
1株当たり当期純利益	79円30銭	77円06銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純利益	3,220,354千円	3,021,649千円
普通株式に係る当期純利益	3,220,354千円	3,021,649千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	40,611,487株	39,210,302株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券　　其他有価証券)		
コカ・コーラウエスト(株)	30,000	43,620
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	70,500	23,053
(株)西日本シティ銀行	58,229	13,974
(株)にっぱん	70,000	11,900
前田証券(株)	10,000	4,860
(株)ほっかほっか亭京滋地区本部	6,000	3,000
(株)かんぽ企画九州	28	1,400
(有)東日本財経センター	18	900
(株)ハークスレイ	720	453
アビスパ福岡(株)	200	397
その他(2銘柄)	500	0
計	246,195	103,560

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券　　其他有価証券)		
大和証券投資信託委託		
公社債投信6月号	100,000	100,460
公社債投信8月号	300,000	300,990
MUAMパートナーズ投信		
公社債投信1月号	100,000	100,080
計		501,530

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	24,559,982	4,010,911	1,215,540 (93,251)	27,355,352	10,032,230	2,010,065	17,323,121
構築物	2,367,738	856,212	86,490 (3,371)	3,137,460	1,155,775	318,142	1,981,684
機械及び装置	352,629			352,629	287,915	22,211	64,713
車両運搬具	9,509			9,509	7,102	1,666	2,406
工具、器具及び備品	2,601,689	766,480	175,647 (1,109)	3,192,522	2,158,326	569,030	1,034,196
土地	5,219,551	91,238		5,310,789			5,310,789
建設仮勘定	1,396	805,024	612,095	194,325			194,325
有形固定資産計	35,112,496	6,529,867	2,089,774 (97,732)	39,552,589	13,641,351	2,921,116	25,911,237
無形固定資産							
ソフトウェア				906,539	393,985	145,461	512,553
電話加入権				105,184			105,184
その他				1,700	1,668	79	31
無形固定資産計				1,013,423	395,654	145,540	617,769
長期前払費用	183,758	89,247	45,137 (101)	227,868	91,412	42,996	136,455
投資不動産							
建物	193,488	31,517		225,006	155,375	5,830	69,631
土地	3,558,726			3,558,726			3,558,726
その他	23,813			23,813	22,598	345	1,214
投資不動産計	3,776,029	31,517		3,807,547	177,973	6,176	3,629,573
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	直営店建物及び内装設備(283店舗)	3,913,896千円
構築物	直営店看板及び外構工事(245店舗)	851,647千円
工具、器具及び備品	直営店厨房設備(294店舗)	691,938千円
土地	土地購入	91,238千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	直営店建物及び内装設備(109店舗)	540,327千円
----	--------------------	-----------

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用は、償却対象分のみを記載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致していません。

5 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

当期製品製造原価	23,514千円
販売費及び一般管理費	3,086,139千円
営業外費用	6,176千円
合計	3,115,829千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,072,441	283,853	55,163	56,083	1,245,048
投資損失引当金	400,911		400,911		
賞与引当金	294,661	243,231	294,661		243,231
ポイント引当金		23,937			23,937
役員退職慰労引当金	608,340	54,160			662,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩額(2,799千円)及び洗替額(53,284千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	228,346
預金	
当座預金	376
普通預金	7,873,273
外貨預金	74,373
定期預金	15,000,000
計	22,948,023
合計	23,176,370

b 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンコー(株)	216,304
(株)竹之下	142,627
(株)プレナス・エムケイ	46,874
(株)ブレンズ	17,849
イワタニ九州(株)	9,438
その他	2,176,622
合計	2,609,715

(b) 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 365
3,016,018	74,797,894	75,204,197	2,609,715	96.65	13.73

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## c 商品及び製品

内訳	金額(千円)
商品	
食材	3,208,166
包装等資材	203,228
衣料品等	8,874
事務機器類	29,097
計	3,449,367
製品	
無洗米	20,723
計	20,723
合計	3,470,091

## d 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
包装資材	655

## e 差入保証金

相手先	金額(千円)
福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)	139,000
(株)ジェイアール東日本都市開発	41,565
全国農業協同組合連合会福岡県本部	38,067
(有)石田商事	35,000
(株)ツモロー	30,000
(有)ティ・アンド・エム	30,000
細川又一郎	30,000
(株)米山興産	29,990
丸橋勇	28,000
緒方秀治	25,000
(有)幸光	25,000
その他	5,697,457
合計	6,149,080

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
日本ハム西販売(株)	281,173
伊丹産業(株)	266,182
中央化学(株)	210,083
(株)プレナスフーズ	207,854
ハンナンフーズ九州(株)	166,224
その他	3,210,380
合計	4,341,898

b 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
マツイシフードサービス(株)	54,119
(株)ニチレイ	47,352
(株)湘南通産	42,681
(有)イマナガ商事	36,155
(有)寿	34,900
(有)サンユー	34,340
(有)大幸企画	33,159
(有)ヤーヤーヤー	30,448
(有)日高総業	28,022
(株)レオン	27,435
その他	3,448,540
合計	3,817,154

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (7) その他のリスク 係争中の訴訟について」をご参照  
ください。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月末日現在の株主名簿に記載、または記録された株数に応じて「株主お買物優待券」を贈呈させていただきます。なお、贈呈の時期は毎年5月下旬及び11月下旬頃(年2回)を予定しております。 100株以上1,000株未満所有 500円分の「株主お買物優待券」5枚(2,500円相当) 1,000株以上所有 500円分の「株主お買物優待券」10枚(5,000円相当) 上記優待券は、国内の「ほっともっと」「やよい軒」「MKレストラン」各店で商品のご購入もしくはお食事の際、ご来店いただいたお客様お一人様につき、2枚までご利用いただけます。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第49期)	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	平成21年5月28日 福岡財務支局長に提出。
(2)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第50期	自 平成21年3月1日	平成21年7月15日
		第1四半期	至 平成21年5月31日	福岡財務支局長に提出。
		第50期	自 平成21年6月1日	平成21年10月15日
		第2四半期	至 平成21年8月31日	福岡財務支局長に提出。
		第50期	自 平成21年9月1日	平成22年1月14日
		第3四半期	至 平成21年11月30日	福岡財務支局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社プレナス  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青野 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレナスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プレナス及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月25日

株式会社プレナス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青野 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白水 一信

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレナスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プレナス及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プレナスの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社プレナスが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社プレナス  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青野 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレナスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プレナスの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月25日

株式会社プレナス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青野 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白水 一信

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレナスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プレナスの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。